

男女共同参画センターにおける女性リーダー育成のあり方についての研究

埼玉県男女共同参画推進センター
2020年3月

目次

はじめに

1. With You さいたまにおける取組
 - 1-1 女性リーダー育成講座の取組経過
 - 1-2 平成 30 年度受講生概要
 - 1-3 平成 30 年度講座概要
 - 1-4 平成 30 年度成果報告レポート

2. 平成 30 年度受講生フォローアップ調査
 - 2-1 実施概要
 - 2-2 調査結果

3. 平成 30 年度 With You さいたま 女性リーダー育成講座の意義と課題
 - 3-1 はじめに…男女共同参画センターにおける女性リーダー育成の必要性
 - 3-2 本講座がめざした女性リーダー力の育成
 - 3-3 本講座の成果と課題
 - 3-4 おわりに…市民協働としてのリーダー力育成

はじめに

埼玉県男女共同参画推進センターは、平成 14 年に開設された埼玉県の男女共同参画推進の拠点施設で、県が直接運営を行う行政機関である。センターは、情報収集・提供、相談、学習・研修、自主活動・交流支援、女性チャレンジ支援等の事業を行っている。

現在、センターは、男女共同参画推進のためのキーパーソンの育成と、「女性の貧困」問題解消に向けた取り組みを 2 本の柱として重点的に取り組んでいる。このうち、キーパーソンの育成については、市町村職員を含め、現在、埼玉県内の各地域で、男女共同参画の推進を担う担い手と、これから先に地域での男女共同参画の担い手となることが期待される人々を対象にした講座・研修会等の実施を進めてきた。また、そうした人たち同士のネットワークが広がることを支援することも、取組の一つとしている。

また、「女性の貧困」問題については、これまでこの問題が見過ごされがちであったという視点に立ち、子どもの貧困や貧困の連鎖を引き起こす問題の起点にある「女性の貧困」問題に光を当て、女性が貧困に陥りやすい現在の社会の在り方に関心を寄せる人を増やしていくこと、また、課題解消に向けた取組を進める支援者を拡大させていくことを大きな目的に、事業全般を進めている。

今回の調査研究は、「男女共同参画センターにおける女性リーダー育成のあり方」をテーマに取り上げ、この間の埼玉県男女共同参画推進センターにおける女性リーダー育成講座の実施内容、実施結果、あわせて、受講生のフォローアップ調査をもとに、実施した事業について検討、分析する。この調査が、今後の男女共同参画推進センターにおける女性リーダー育成のあり方を考える際の一つの参考となれば幸いである。

2020 年 3 月

1. With You さいたまにおける取組

1-1 女性リーダー育成講座の取組経過

日本では、現在も社会の様々な領域において、意思決定過程における女性の参画が十分には進んでおらず、課題として認識されている。働く場や政治の分野、司法や医療に関わる領域でも、特に意思決定に関わる立場の女性は少ない現状がある。また、地域における女性の参画も十分には進んでいない。例えば、自治会長に占める女性の割合は、全国平均で 5.4%、埼玉県は 4.8%と全国平均よりも低く、地域の組織のなかでも、女性のリーダーが少ないことが課題とされている。また、県の審議会等委員に占める女性の割合は比較的高い 39.1%（前年比 0.3 ポイント増）となっているが、県内市町村の審議会等委員における女性の割合は 28.1%となっている。

県は、こうしたなかで、平成 27 年度までは、男女共同参画アドバイザー制度を設け、教育局の生涯学習担当と男女共同参画課、男女共同参画推進センターが、教職員の夏休み期間の 3 日間、男女共同参画アドバイザー養成講座を実施し、教職員や市町村職員を主な対象に、男女共同参画に関する幅広い知識を身につけてもらうと同時に、参加者同士のネットワークをつくる機会を提供してきた¹。

平成 27 年度からは、男女共同参画推進センターの事業として、参加者を女性に限定した女性リーダー講座が始まった。

女性リーダー講座は、当初は 4 日間で、男女共同参画に関する最新動向を学ぶと同時に、関心のある地域課題をテーマに、受講者同士がグループをつくり、フィールドワークをしながら課題を深め、最終回に、学習成果を発表する形式の講座としてスタートした。受講者が選んだテーマは、女性と子育て、貧困/生活困難、防災と女性、政治参画と女性で、それぞれのテーマについて、グループ毎に聞き取り調査や現地訪問などを行った。

さらに、平成 30 年度に、センターで行っている一般県民向けの講座を公開講座として組み込むかたちで、年間 10 日間の講座としてリニューアルした。講座対象者は、地域活動や社会活動に参画する意欲を持つ女性とした。

講座受講生は、開講時は 35 人だったが、開講後間もなくに参加が難しくなる方がでたため、2 回目以降が 34 人となり、最終回まで残った受講者が 27 人、そのうち 8 割の出席で修了した方が 23 人となっている。

¹ 埼玉県男女共同参画アドバイザー養成講座については、「男女共同参画に関わる課題」の把握と共有化を進める取組み」（『NWEC 実践研究』第 3 号、2013、所収）に詳しい。

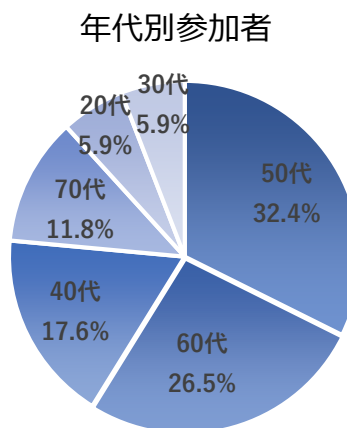
1-2 平成 30 年度受講生概要 (34 人)

平成 30 年度の受講生概要は下記の通りである。

① 年代

平均年齢は 54.8 歳。「50 代」が 32.4%で最も多く、次いで「60 代」の 26.5%となっており、40 代から 60 代がほとんどを占めている。最年少は 26 歳。最高齢は 75 歳。

年代	人数
20代	2
30代	2
40代	6
50代	11
60代	9
70代	4



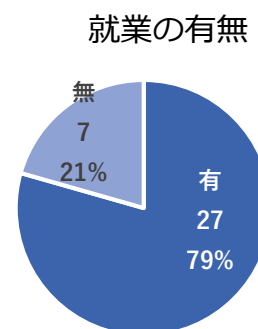
② 居住地

34 名中さいたま市内居住者は 9 名と多いものの、県南部に偏ることなく、北部、西部、東部と全県的な参加があった。

さいたま市	大宮区	見沼区	中央区	浦和区	南区	川越市	所沢市
9	(4)	(2)	(1)	(1)	(1)	1	2
東松山市	羽生市	鴻巣市	深谷市	上尾市	草加市	越谷市	蕨市
2	2	1	2	1	1	2	1
和光市	久喜市	三郷市	蓮田市	坂戸市	吉川市	寄居町	東京都
1	1	1	1	1	3	1	1

③ 就業の有無

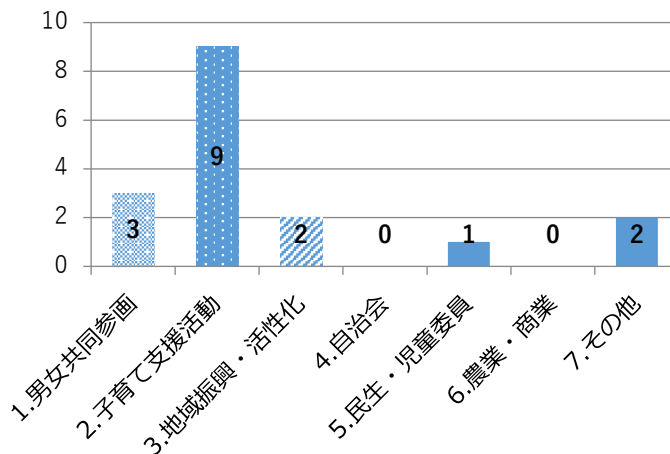
34 人中 27 名と 8 割近くの人が何らかの職業に就いていた。



④ 所属団体の有無

地域活動団体に所属していた人は 11 人であった。

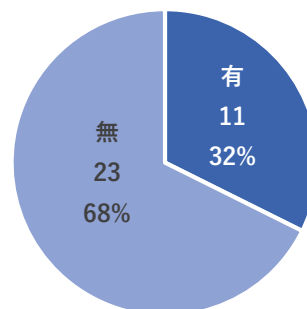
所属団体活動種別（複数回答あり）



⑤ 審議会経験

審議会委員の経験がある人が 11 名
 審議会委員の経験が無い人が 23 名と経験のある人が 32%と比較的多かった。

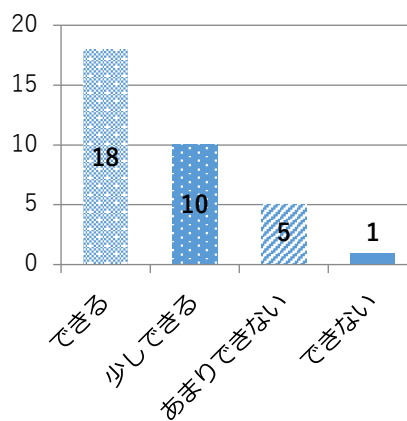
審議会経験の有無



⑥ パソコンの操作

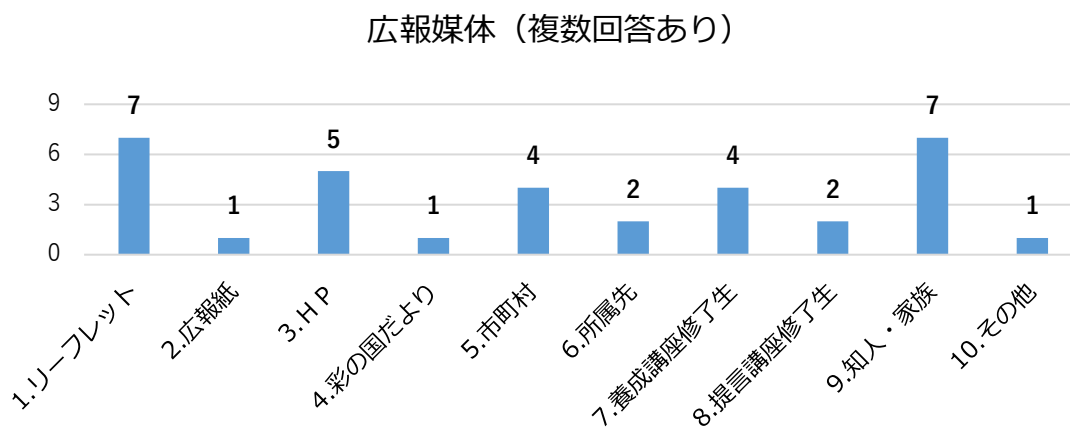
8 割近くの人が何らかの職業に就いていることもあり、パソコン操作はできる人が多かった。しかし、本人の申告と実際の操作の習熟度は比例するものではなく、データの処理、パワーポイントでの発表資料の作成となると、各グループとも一部の人に頼っている状況が見られた。

パソコン操作



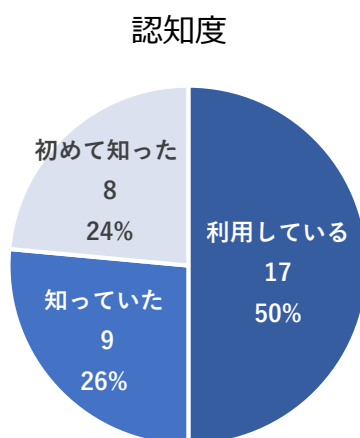
⑦ 講座受講の際の広報媒体

リーフレットを見てという人とともに、知人・家族から知ったという人が多かった。口コミで広がったということは、認知度が高まってきているともいえる。



⑧ With You さいたまの認知度

With You さいたまの利用者が半数。存在は知っていた人を合わせると、利用の際にチラシやポスターで知ったり、ホームページを日頃からチェックして講座受講に結びついたようだ。



1 - 3 平成 30 年度講座概要

平成30年度女性リーダー育成講座カリキュラム

	日時	AM(10:00~12:30)			休憩	PM(13:30~16:00)	
1	6月16日 (土)	開講式	ミニ講義「なぜ今女性リーダーなのか」	オリエンテーション	館内ツアー	【公開講座】講義①テーマ<女性の貧困> 男女週間講演会 「生きづらさを抱える女性たち」 講師:上間陽子さん(琉球大学教育学部教授)	
2	7月21日 (土)	講義②テーマ<男女共同参画> 「男女共同参画基礎講座」 講師:皆川満寿美さん (中央学院大学現代教養学部准教授)			昼食会	課題学習概要説明	グループワーク <課題を洗い出し、自分のテーマを選定しよう> スーパーバイザー:浅野富美枝さん
3	8月4日 (土)	講義③テーマ<子育て&働き方> 講師:杉浦浩美さん (埼玉学園大学人間学部准教授)					グループワーク <課題の掘り下げ、具体的なテーマの決定> スーパーバイザー:浅野富美枝さん
4	9月15日 (土)	ミニ講義 <計画書の作成/調査の設計と実施> 課題学習 <課題学習計画書/フィールドワーク設計書作成> スーパーバイザー:浅野富美枝さん					【公開講座】講義④テーマ<防災> 防災フォーラム 講師:丹羽麻子さん (独立行政法人 国立女性教育会館 事業課専門職員)
5	10月20日 (土)	講義⑤テーマ<ジェンダー統計> ジェンダー統計 講師:中野洋恵さん (独立行政法人 国立女性教育会館 研究国際室長)					【公開講座】講義⑥テーマ<政治参画> 若者ワールドカフェ ミニ講座 政治参画 講師:浅野富美枝さん (宮城学院女子大学大学院講師)
6	11月18日 (日)	中間報告発表についての説明	ミニ講義 <表現する手法> 課題学習 <フィールドワークの分析/中間報告作成> スーパーバイザー:浅野富美枝さん				【公開講座】講義⑦テーマ<DV> DV防止フォーラム 講師:大谷恭子さん (若草プロジェクト代表理事・弁護士) 他
7	12月1日 (土)	ミニ講義 <ネットワークの作り方/発信/活動費(補助金)> 課題学習 <フィールドワークの分析/中間報告作成> スーパーバイザー:浅野富美枝さん					【公開講座】講義⑧テーマ<障害と女性> 障害と女性 講師:安積遊歩さん(ピアカウンセラー)
8	1月19日 (土)	中間報告準備	<中間報告会> スーパーバイザー:浅野富美枝さん コメンテーター:中野洋恵さん		交流会	最終発表についての説明	課題学習 <最終報告のアウトライン作成> スーパーバイザー:浅野富美枝さん
9	2月16日 (土)	講義⑨テーマ<リーダーシップ> 身近な実践事例を知る(地域)					課題学習<最終報告作成> スーパーバイザー:浅野富美枝さん
10	3月23日 (土)	講義⑩ テーマ<リーダーシップ> 身近な実践事例を知る(社会参画)	成果報告準備			【公開】成果報告会・修了式	懇親会

以下に、With You さいたまホームページの講座修了報告から、平成 30 年度「女性リーダー育成講座」の概要を引用する。

第 1 回 6 月 16 日（土曜日）開講式 & 【公開講座】講義(1)女性の貧困

開講式

平成 30 年度女性リーダー育成講座が、35 名の受講生を迎え開講しました。定員を上回るお申込みを頂き、ありがとうございました。

埼玉県では、本年度、「女性の貧困問題支援事業」がスタートしています。「女性リーダー育成講座」では、「女性の貧困問題」をはじめ、様々な地域課題の解決に向けた取組を進めるための支援者を育てていきます。「講義」で幅広い分野の知識を身につけ、「課題学習」で地域の課題解決までのプロセスを経験し、実践力を磨いていきます。3 月の成果報告会まで、このメンバーで頑張りましょう。

ミニ講義「なぜ、いま、女性リーダーなのか」

講師:With You さいたま事業コーディネーター 瀬山紀子

女性の社会参画の現状を世界と比較してみると、日本の遅れた状況が見えてきます。With You さいたまでは、今年度「女性の貧困の解消」を大きなテーマに掲げています。貧困の問題だけでなく、性別にかかわらず、個性と能力を十分に発揮できる社会づくりに向けて、現在の状況をしっかり把握し、阻害している要因や背景を自分ごととして考えていく、そんな女性リーダーが、いま、必要とされているということが受講生の皆さんに伝えられました。

【公開講座】講義(1)女性の貧困

講師：上間陽子さん（琉球大学教育学研究科教授）



10 代から 70 代までの幅広い世代の皆さんにご参加いただきました。経済的に困窮した家庭で育ち、虐待、性暴力、DV などあらゆる暴力を受け、孤立を深めている若年女性の話を丁寧に聴き取り、寄り添い、彼女たちがその環境から抜け出すことを応援する上間さんの取組についてお話いただきました。

困難を抱えた女性たちが、自分を取り戻すためには、自らを「語る」ことが大切であり、そのために必要な聞き手として学校に配置されたスクールソーシャルワーカーや寄り添い支援員など専門家が、実は子どもの話を聴けておらず、学校が居場所になっていないという問題点の指摘がありました。困難な状況にある女性たちは、安全な場所を見つけたときに、危なかった場所の話をするようになるので、相談できるようになることが大切であり、そのためには、学校を含めた社会の中に、信頼関係を作ることのできる場が増えていくことが必要だと話されました。

【プロフィール】

1972 年、沖縄県生まれ。琉球大学教育学研究科教授。専攻は教育学、生活指導の観点から主に非行少年少女の問題を研究。1990 年代後半から 2014 年にかけて東京で、以降は沖縄で未成年の少女たちの調査・支援に携わる。

著書に『裸足で逃げる 沖縄の夜の街の少女たち』（太田出版 2017 年）

第 2 回 7 月 21 日（土曜日）講義(2) 男女共同参画基礎講座/課題学習

講義「男女共同参画の基礎知識 ジェンダー平等視点を持った地域リーダーを目指して」



講師：中央学院大学現代教養学部准教授 皆川満寿美さん

大学生への授業や女性団体での市民向け講座などで豊富な経験を持ち、自らもジェンダー平等を進める活動に携わっている講師から、男女共同参画の基礎知識について学びました。

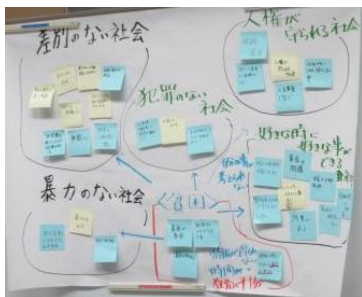
まずは基礎知識として、日本の社会の現状を様々な統計のデータを示しながらわかりやすく解説していただきました。そして男性稼ぎ主型の生活保障システムという日本の社会の構造上からくる女性の困難さと、男女共同参画政策の動向についてのお話がありました。日本では、2020 年までに、指導的立場にいる女性を 30%にするという目標（=202030）が立てられながら、現実として意思決定の場に女性が少ない現状があり、女性を取り巻く環境がなかなか変わっていかない原因にもなっていることが見えてきました。

講義後のグループワークでも、活発な意見交換が行われ、さらに質問が寄せられました。

受講生の声

- 女性が置かれている現状について、多角的に分析しているデータを紹介していただき、大変参考になりました。特に、男性稼ぎ主型の生活保障システムは、女性の貧困問題の大きな要因となっていることなど、わかりやすいお話でした。
- たくさんのグラフを理解するのに必死でしたが、男女共同参画の知識が深まり、大変ためになる講座でした。世界と比較して、日本がまだまだ遅れているが、社会の構造としてなるべくしてなった部分も多く、変えていくのは難しいこともわかりました。そんな中で、自分は何ができるのかしっかり考えたいと思います。
- ジェンダーの問題を世界や地域としてグラフでわかりやすく、説明していただくことで、具体的なイメージが見えてきたと思います。改めて、日本における女性の地位の低さに危機感を覚えました。今後どのように行動していけばよいか、改めて考えさせられた貴重な講座でした。

グループワーク



次回からの課題学習のグループ選定に向け、私達の身の回りにある様々な課題を洗い出し、各個人のテーマを選定するまでのワークを行いました。



グループワークでは「誰もが自分らしくいられる社会ってどんな社会?」「そして、それを阻害しているのはどんなこと?」とグループに分かれ、意見を出し合い、それを一つの形にしてみました。活発な意見交換の末、各グループそれぞれの個性のある発表が行われました。私たちの周りには、様々な課題があることがわかりましたが、それぞれが実はみんな繋がっているということに気づくなど、様々な気づきも得られました。

第 3 回 8 月 4 日（土曜日）講義(3) 子育て&働き方/課題学習

講義「子育て&働き方」

講師：埼玉学園大学人間学部准教授 杉浦浩美さん

「働く女性とマタニティ・ハラスメント」の著者であり、マタニティ・ハラスメントをはじめとした、家族と就労の問題を調査・研究してきた講師から、職場や家庭での女性を取り巻く環境について学びました。

企業で働き、その会社の産休・育休第 1 号として出産・育児を経験してきた講師が、企業を辞め、マタニティ・ハラスメントの調査・研究を開始するに至ったプロセスが語られました。最初は声を上げることもできなかった当事者の小さな声が、頑張っって声を上げることによって、メディアも巻き込み、いつしか個人の問題が社会の問題になり、法整備までされた。その過程は、地域の様々な問題にも当てはまることで、声を上げていくことの重要性を気づかせてくれました。

「ワークライフバランス」ではなく、「ライフワークバランス」。「生きることのなかに仕事をどう位置付けていくか」と最後に語られた言葉が強く印象に残りました。



受講生の声

- 子育て期の働き方は女性にとって、大変さのストレスが高い時期で、先生の体験を踏まえた研究テーマだけにとっても説得力のあるお話で共感するところばかりでした。今後働き方を考えていく上でこの時期の社会的な支援体制はまだだと考えますので、子どもの成長や出生率に大きく影響する問題として女性たちの声を発信していく必要を感じた内容でした。
- 私も何年もこの課題に悩んできたので、本当に心につきささる講義でした。100%働けないことに対して「迷惑」をかけているという意識が強くまた女性には派遣やパートという働き方もありガマンしたり逃げたりということがしやすい社会があることも問題に声を上げられない要因だと思います。言葉を作り問題を見える化することで社会が変わっていくことがわかりました。
- 女性が働き続けること、妊娠は歓迎されないこと、妊婦が大切にされない働く現場、などなど、日本の中で、女性が差別されていることを分かりやすく学べました。“子育て支援”という言葉が、空虚に聴こえて来ます。もっともっと地域の中で女性が生きやすく、幸福が追求できることを目指したいと思います。

課題学習/グループワーク

前回のワークで出てきた様々な課題の中から、6つのテーマに絞り、課題学習のグループが結成されました。

1. 政策決定の場への女性の参画：地方議会に女性を増やす
2. 子育てしやすい社会：自分らしくいられる地域子育てコミュニティの作り方
3. シングルマザー/子どもの貧困：シングルマザーの社会的支援の充実
4. 中高年齢女性シングルの貧困：女性が一人でも無理なく生きていくモデルの模索
5. シニア女性の自律・自立した生き方：コミュニティ能力を活かしたサロン作り
6. 地域防災：防災計画を知ろう！

具体的なテーマも決まり、3月にどんなアイデアや提言が飛び出してくるか楽しみです。

第4回 9月15日（土曜日）課題学習/【公開講座】講義(4)防災フォーラム

ミニ講義「計画書の作成について/調査の設計と実地について」

講師：スーパーバイザー 浅野富美枝さん

当講座のスーパーバイザーの浅野富美枝さんから、課題学習に取り組んでいくうえで必要となる計画書の作成や今後行う調査について学びました。

はじめに21世紀のリーダーに求められる3つの能力、対人能力・対自己能力・対課題能力、その中でも特に課題を解決する対課題能力についてのお話がありました。対課題能力を構成する4つの要素（課題発見能力、情報収集・分析・構想能力、企画・計画力、実践力）を発揮して、今後の課題学習に取り組んでほしいこと。Plan・Do・Check・Actionが大事ということを伝えてくれました。

その後、学習計画書の作成方法、注意点、そして、今後行う調査としてどのような調査が考えられるのか、実施する際の留意点の説明を受け、グループワークに入りました。



課題学習/グループワーク

前回話し合ったテーマを再度確認し、具体的な目標を改めて設定しました。それに基づいて、課題学習計画書の作成と行う調査の設計を行いました。

思いを込めたグループ名も決まり、3月の発表に向けて一層力が入っています。

	グループ名	テーマ	ゴール(成果)として目指すもの
1	女性が拓く政治のみち	政策決定の場への女性の参画	女性議員を増やすネットワークとつながる、形成する
2	まい♡ぱれっと	子育てしやすい地域	妊娠・出産からママ達の心地良くつながることができる仕組みを作る
3	四つ葉のクローバー	シングルマザーへの社会的支援の充実	相談しやすい身近な居場所づくり 自立支援をコーディネートする人材づくり (専門職の養成、配置)
4	smile☺シニアシングルズ	シニアシングル女性の貧困	シニアシングル女性の現状の可視化 支援策(居場所づくり等)
5	げんえきファイブ	シニア女性の自律・自立した生き方	シニア女性の自律・自立した生き方
6	BOSAI 5	楽しい防災	自分たちが参加したくなるような防災啓発訓練の企画書を作成する



受講生の声

- 事前準備では本を読む等していましたが、具体的なイメージがつかめず悩んでいました。グループワークをやる中で、浅野先生にアドバイスをいただきながら、やるべきことがいくつも見えてきたので、良かったです。実際に進めていくのは大変そうですが、しっかりとした成果が出せるよう頑張っていきたいと思います。
- 前回の話し合いでは全く方向性が見えず、今日参加する直前まで自分で考えていたが、考えがまとまらなかった。しかし今日他のメンバーから柔軟な発想で取り組みやすいテーマが設定できてホッとした。「男女共同参画」「女性の視点」といった文言を入れるまたは掲げることしか頭になかった自分のガチガチな思い込みをいい意味で刺激してもらいよかったと思う。

【公開講座】 講義(4)防災フォーラム

近年相次いでいる自然災害に備え、地域の防災について男女共同参画の視点から考える講座を開催しました。講演、事例発表、グループワークの3部構成で、学びと交流を深めました。

講演「男女共同参画の視点から地域防災を考える～東日本大震災での女性相談支援の経験から～」

講師：丹羽麻子さん（国立女性教育会館事業課専門職員）



東日本大震災後、2011年より2年間福島県郡山市に在住し、内閣府の「女性のための電話相談ふくしま」拠点運営を担当された丹羽麻子さんをお招きし、避難所における被災者支援とそこから見た女性の抱える課題、その解決のための地域防災の取組についてお話していただきました。

講演は「今、大災害が起きたら女性にはどのような困難があるだろうか」という問いかけで始まり、御自身が避難所で目にされた状況を交えながら、震災で女性たちが抱えた様々な困難についてお話してくださいました。男性と女性では災害が与える影響が異なるということを示しながら説明し、被災によって生活環境や人間関係が変化するなかで女性特有の困難や支援ニーズが見られたことがわかりました。災害時には、固定的な性別役割が強化されて自立に関わる選択肢が少なくなるなど、女性の脆弱性が増幅することから、人権に着目した避難所づくりが必要であるという説明がありました。

そのようななかで、東日本大震災の被災地において、国による初の災害時女性相談事業が立ち上げられ、震災後数年経って女性の相談から見えてきたジェンダー格差構造についてお話がありました。地域の防災力は自助・共助・公助のバランスが保たれてこそ発揮されるものですが、特に災害発生直後は共助による災害対策が重要になります。共助を機能させるためには地域の人々の多様性を理解し、皆が力を発揮できるようにすることが必要ですが、防災に関する意思決定の場は男性が中心であるということが問題点として挙げられました。災害に強い地域社会を作るには、地域の防災活動に男女が共に参画すること、行政が男女共同参画の視点を持った施策を行うこと、防災に係る政策・方針決定過程に女性が参画することが不可欠です。

「防災は日常から。」地域全体で防災意識を高めていく必要があります、そこに男女共同参画の視点を取り入れることは災害に強い地域社会づくりの具体的な手段だというメッセージをいただきました。

事例発表「地域の防災力を高めるための取組」

発表者：林真希子さん（さいたま市防災アドバイザー南区協議会会長）



さいたま市の地域防災活動についてお話していただきました。さいたま市では防災アドバイザー制度により資格を取得した”防災士”が「災害に対する日頃からの備え」等をテーマに各区で活動をしています。防災展ではハザードマップや防災グッズを展示し、家庭での防災対策を喚起しました。その他にも防災講座を開催したり、各避難所運営委員会に助言をしたりと地域の防災力向上

のために活動をされているということです。行政と自治会、自主防災組織、市民が連携して災害に備える必要があるとわかりました。

グループワーク

「さあ、わがまちの災害にそなえよう！」をテーマにグループワークを行い、参加者同士が情報交換や交流をする時間を設けました。自分の所属・地域でどのようなことができるか、そのためにはどのような人・組織とつながるとよいか等について講演や事例発表を踏まえながら話し合い、防災に男女共同参画の視点を取り入れることの重要性を再確認するとともに、親子の遊びの中で防災への意識を高めていくような取組ができないか、地元の中学生と協力して避難所づくりを進められないか、など様々な意見が出されました。同時に、参加者自身の活動について意見を交わすこともでき、大いに盛り上がりました。

参加者の声

- 男女共同参画の視点が大切なこと、地域社会づくりが大切なことを再確認しました。
- 自分が予想していたよりも、女性が抱える困難は災害時に浮き彫りになることを知り、日常生活の中でいかに主体性を持っていくべきかが重要であると感じました。
- 防災分野で活躍する女性人材の育成が急務だと感じていましたが、それと同じくらい、地域全体で同じ価値観（男女共同参画の視点）を共有することが大切なのだと思います。

第5回 10月20日（土曜日）講義(5) ジェンダー統計/【公開講座】講義(6)若者世代とのワールド・カフェ

講義 地域問題を男女共同参画の視点で読み解く方法～ジェンダー統計という手法



講師：独立行政法人国立女性教育会館研究国際室長 中野 洋恵さん

男女間の意識による偏り、格差や差別の現状や要因、そして影響を客観的に把握するための統計をジェンダー統計と言います。ジェンダー統計は、データを男女別に収集することで、男女の生活のあらゆる側面を適切に捉え、様々なジェンダー問題を映し出すことを可能にします。課題に向き合い現状を分析する時、また誰かに実情を訴える時、ジェンダー統計により客観的な根拠を示すことは、より大きな説得力につながります。

国立女性教育会館の研究国際室長として、日頃世界の中の日本の現状について分析されている講師から、日本の現状を具体的に、ジェンダー統計を使い、明らかにしていただきました。労働、教育や意思決定の場で女性が能力を発揮できているのか。そして、世界と比較してどうなのか。様々な課題が明らかになっていきました。

後半は、そのデータを使いこなすノウハウを実習も交え、学びました。

受講生の声

- 今おかしなことや課題が見える化し、どのような対策が必要かを考える上で、統計を効果的に活用することが必要だと感じた。また、統計を読みとる力や背景を考

えるという点で、チームで取り組むことでいろいろな見方ができると感じた。特に、今回講師が取り上げた統計から、女性の力が活かされていない現状をわかりやすく紹介していただき、興味深く受講できた。実際にパソコンで検索できたことはとても参考になり活用したい。

- 統計は数字で見てもおもしろみも理解もしにくいですが、グラフにすることにより視覚的に理解でき、比較することも楽しいし、違いがわかり、また、それに関しての疑問や解釈ができるので、それがわかり有意義でした。また、パソコン操作を自らした事により苦手意識が多少減りました。スライドで見るだけより俄然理解できました。
- 数字を見て、最初は頭が少し痛くなりましたが、パソコンを使用してグラフに変換する作業を通し、可視化することの大切さを学びました。問題を提起するために、統計を使うことによって現実化に向けていけるともっと前に進めて行けるのではないかと思います。

【公開講座】講義(6)若者世代とのワールドカフェ/政治参画

ミニ講座 講師・ワールド・カフェファシリテーター：浅野富美枝さん（宮城学院女子大学大学院講師）

高校生、大学生の若い世代と女性リーダー育成講座受講生を対象に、女性の政治参画の現状と課題を学び、ワールド・カフェという手法を用いて、多世代で語りあう講座を開催しました。



ミニ講義は、「政治参画と女性～政治後進国からの脱却を目指して～」と題して女性の政治参画が進まない現状を学びました。

ワールド・カフェは、「女性議員はなぜ増えないのか?」、「女性の政治参画が増えると、なにが、どう変わると思うか。どういったことが実現すると思うか」、「どうしたら女性議員を増やせるか」をテーマに3ラウンド行いました。

ワールド・カフェ終了後は、コメンテーターの渡辺大輔さん（埼玉大学基盤教育研究センター准教授）から、活発に対等な話し合いができて良かったと思うという講評と、多世代で話し合うことが大事であること、学習の機会や「場」があることの重要性をお話いただきました。



会場内には、お茶とお菓子を用意し、和やかな雰囲気の中で行いました。また、With You さいたま作成の啓発パネル「わたしたちの声を もっと社会へ」、18歳選挙権や今年策定された「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」に関する新聞記事の展示を行いました。

※ワールド・カフェとは？・・・カフェのようなリラックスした雰囲気の中、4~6人の小グループで、メンバーの組み合わせを変えながら議論を深める話合いの手法です。たくさんの参加者と率直に意見を交換することができます。



参加者の声

- 自分の知らないことがたくさん知れた。高校生同士の話題では絶対に出ないような話をするのは、とても新鮮で初めて考えたようなことばかりだった。(高校生)
- いろいろな世代の方々とフランクにテーマについて考えて話し合うことができたので、自分の人生でも大きな収穫になった、初めての機会だったが、意欲ある人々とのディスカッションだったから、常に意見が飛び交い自身でも新しい意見がどんどん浮かんで発言することができた。非常に良い刺激となったと同時に、政治を“考える”こと、政治を“話し合う”ことを身近に感じることもできた。(大学生)
- 若い人達の活発な意見を聞いて、とても頼もしく感じました。初めはどのような不安でしたが、様々な立場の方の意見を聞いてとても楽しかったです。教育や選挙など様々なアプローチがありますが、今は過渡期であり、未来は明るいのかなという気持ちになりました。(女性リーダー育成講座受講生)

第 6 回 11 月 18 日（日曜日）課題学習/【公開講座】講義(7)DV 防止フォーラム

ミニ講義「プレゼンテーションの方法」

講師：スーパーバイザー 浅野富美枝さん

当講座のスーパーバイザーの浅野富美枝さんから、地域活動で必要となるネットワークの作り方について学びました。そもそもプレゼンテーションとは何か。何のために行うのか。調べたことの単なる発表ではなく、相手に理解・同意を得るための発表、それがプレゼンテーション。

「信頼性」「論理性」「熱意」の三要素を盛り込むことが大切ということがわかりました。そのノウハウについても、具体的な発表事例を基にポイントを説明していただきました。プレゼン資料の作成にあたっては、まずはシナリオをしっかりと描くこと。プレゼンには、(1)目的、(2)背景、(3)調査結果、(4)結果の分析・考察、(5)今後の課題・目標を盛り込むこと。資料は発表の際に使用するものだけではなく、読み上げ原稿も作成することなどを教えていただきました。



課題学習/グループワーク

ミニ講義を受け、各グループでプレゼンに向けてシナリオ作成の話し合いを行いました。各グループそれぞれの調査も並行して進んでおり、それをどうまとめ、発表に活かしていくのか、今日の講義で今後何をやるべきか方向が見えてきたようです。休憩時間も惜しむように、熱心な話し合いが続きました。

受講生の声

- 学生の原稿とプレゼン資料を提示していただいたので、グループワークでも参考にしやすく話がすすみやすかったです。4人で色々な意見があり脱線もしやすくまとまらない部分もありますが、中間発表に向けてしっかり話し合っていきたいと思います。最終的な到着点が定まらず、悩んでいる部分もありますが、アンケート等の調査を続けて、着実に進めていきたいと思います。
- プレゼンの経験がほとんどないので、今まで聞いた講座でのパワーポイントとの差を学べ、今後の参考になりました。具体的に作成するにあたりポイントを絞っ

て、発表すればいいのではなく、理解してもらい、共感して賛同してもらわなければならないという基本がわかりました。

- 今まで、自己流（ネット・本からの情報）で、行ってきたので、講義を受けて、伝える相手に必要な情報の要点をまとめる事と、時間内に収まる読み上げ原稿を作成することが大切であることを痛感しました。いつも分かりやすい講義をありがとうございます。

【公開講座】 講義(7)DV 防止フォーラム

講演：「SOS を抱えた少女たちは、今一座間事件で見えてきたもの」

講師：若草プロジェクト代表理事・弁護士 大谷恭子さん

パネル・ディスカッション「生きづらさを抱えた若年女性の支援を考える」

パネリスト

大谷恭子さん（若草プロジェクト代表理事・弁護士）

牧田史さん（若草プロジェクト理事・弁護士）・遠藤智子さん（若草プロジェクト理事）

午後は、公開講座の DV 防止フォーラムに一般参加者と一緒に参加しました。

生きづらさを抱える若年女性の支援に取り組んでいる若草プロジェクトの代表理事をされている大谷恭子さんと、理事の方々においていただき、その支援の状況や、若い女性を取り巻く「生きづらさ」について学びました。事件にまで発展し、実際にその弁護をされている経験からのお話は、大変心に響くものがありました。



第 7 回 12 月 1 日（土曜日）課題学習/【公開講座】講義(8)障害と女性

ミニ講義「ネットワークの作り方」

講師：スーパーバイザー 浅野富美枝さん

当講座のスーパーバイザーの浅野富美枝さんから、ネットワークの作り方について学びました。まずは自分が動き、その点を線、面、立体へと繋げていく。点を線に結びつけるための手法の一つ、情報発信の手法も含めお話しいただきました。

この他活動していくうえで必要となるネットワークの拠点の場の重要性、活動資金の具体的な調達の方法についても学びました。自分たち自ら資金を調達するだけでなく、補助

金や助成金をうまく活用すること、またその情報のありか等を示していただきました。

情報発信の際の SNS（ソーシャルネットワークサービス）などネットの活用、また資金調達でのクラウドファンディングなど、新しい手法も積極的に取り入れていくことで活動をさらに広げていくことが可能になります。様々な情報にアンテナを広く、柔軟に張り巡らしておくことも大切なことがわかりました。

課題学習/グループワーク

各グループそれぞれで行われている調査も進み、1月の中間報告作成に向けて、課題学習も佳境を迎えてきました。調査の状況をグループ内で共有したり、まとめを行ったり、グループワークの時間を有効に使って、話し合いが行われました。発表資料の作成に既に着手済みのグループも多く、各グループそれぞれ特色のある発表になりそうです。

受講生の声

- 活動資金の調達など、今後活動していくにあたって知っていたほうが良いことを教えていただいて興味深かったです。後程、HP 等よく見てみようと思いました。今回のネットワークの作り方を聞きながら、この講座のグループでも同じ志を持つ者同士、講座が終了してもネットワークが継続できたら良いと感じました。
- まさに選挙についても同じことだ！！と興味深く聞きました。地元の仲間とも共有しようと思います。回数を重ねてグループ内でも活発になってきました。これまで気付かなかっただけで、アンテナを広げると色々な活動が行われていることを知ることができて嬉しいです。（まさにネットワークですね！）

【公開講座】 講義(8)障害と女性



【講演】

講師：安積遊歩さん

安積さんは、中学生の頃、「不良な子孫の出生防止」を目的とした旧優生保護法の存在を意識し、ご自身の障害が、この法律の対象に位置づけられていることを知ったと言います。その時、自分は、生まれてこない方がよいとされていることに、強い憤りを覚えた

と話されました。

その後、安積さんは、障害者自立生活運動に関わるなかで、優生保護法の問題に取り組まれ、1994年には、エジプトのカイロで開かれた「国際人口開発会議」で、障害女性の立

場から、優生保護法の問題を訴え、撤廃を求めるスピーチをされました。それが一つのきっかけとなって、旧優生保護法は、母体保護法へと改正されました。

安積さんは、命を、生きていてよい命と、そうではない命に分けるのは、人を分断する思想であり、多様性を認めないことになること、そして、こうした考え方のもとには、障害者差別をはじめとする、人を差別する考え方があると話されました。

安積さんは、40代で、同じ障害を持つお子さんを出産。自分の子どもには、多様性が尊重され、人々が幸せに生きていけるような社会を作る姿勢を示していきたいと言います。そして、障害がある人は、周囲や社会を変えるために存在していること、また、様々な思い込みから自由になり、一人ひとりが、多様性をもつ一人の人として生きていこうというメッセージを述べられました。

【講師プロフィール】

1956年、福島県生まれ。生後約40日で骨形成不全症と診断される。1980年代、アメリカの自立生活運動に触れ、帰国後、日本の自立生活運動に携わり、障害があるピアカウンセラーとして活動。札幌市在住。

参加者の声

- 安積さんの存在は知っていて、本は読んでいましたが、実際にお話を伺ったことはありませんでしたので、今日は、とてもうれしくお話をうかがうことができました。差別の問題と向き合い続けていくことが大切だと感じました。たくさんの刺激を受けた有意義な時間でした。（40代・男性）
- 心地良い講座で、勇気が湧いた感じです。「幸せに生きられる社会を造るからね」と孫に発信できる私になれるよう努めたい。（息子達に言ってあげたかった！！）近頃思います、障害そのものは、社会なんだなあと。まずは、多様性を認める自分になります。（女性リーダー育成講座受講生）

第8回 1月19日（土曜日）中間報告会/課題学習 /交流会

中間報告会/課題学習

課題学習の現時点での成果を中間報告としてまとめ、その発表を行いました。コメントーターから講評を頂くとともに、受講生同士でも評価し合いました。午後のワークで

は、頂いたコメントを基に発表の反省や改善点を話し合い、3月の成果報告会に向けて今後修正を行っていきます。

コメンテーター：スーパーバイザー 浅野富美枝さん、With You さいたま事業コーディネーター 瀬山紀子

	グループ名	タイトル	内容
1	まいぱれっと	わたしたちのネウボラ	楽しい子育ての実現に向けて、妊娠から子育てまで継続的な支援の方法を考えます。
2	女性が拓く政治の道	政策決定の場への女性の参画	埼玉県地方議会の女性議員を増やすにはどうしたらいいか。解決策を探ります。
3	BOSA15	楽しく防災を考えてみよう！	防災は他人事ではなく自分事！子育て世代が参加しやすい防災訓練を提案します。
4	smile シニアシングルズ	中高年齢女性シングルの貧困	知ってください！中高年齢女性シングルの貧困は、これからの大きな社会問題です。
5	げんえきカルテット	シニア女性の孤立を防ぐためのサロン活動	人生100年時代。シニア女性が健康で生きがいのある生活を送るための活動とは。
6	四つ葉のクローバー	シングルマザーへの社会的支援の充実に向けて	シングルマザーが貧困や社会的孤立に陥らないための支援策を提案します。

受講者の声

- 各々のグループが今まで行ってきた調査・研究から自分達のグループに不足しているものが明らかになりました。3月の発表に向けてしっかりまとめます。
- 実際に前に立ち発表することで、時間の割りふりが掴めてよかった。読み原稿の用意ができなかったことと当事者の声をもっと見える化することが当グループの反省点。他グループの発表を見て学ぶものも多く、良いところは取り入れたいと思いました。
- 今日の報告会に向けて、メンバーで準備をしてきましたが、実際に発表して講評をお聞きし、自分達に足りなかった部分が明確になりました。また他のグループの発表を聞いて様々なアプローチで調査・研究をされていて、勉強になりました。修了生の方の発表では終了後に具体的な活動につながられていて、ぜひ目標にしていきたいと思いました。

講座修了生との交流会

中間報告会では、昨年までの女性リーダー養成講座（連続4回）の修了生の2グループに来ていただき、参考に発表を行っていただきました。講座修了後もグループでつながり、様々な場で活動を続けているグループです。修了後の活動の紹介も含め、今年度受講生に多くの刺激を与えてくれました。



1. 平成28年度女性リーダー養成講座 防災グループ 『「防災」と「女性」のリーダーシップについて』
2. 平成29年度女性リーダー養成講座 女性と政治向上委員会 『政策決定の場に女性を増やそう』

終了後は、昼食を取りながら、修了生を囲んで交流を深めました。

受講生の声

- 別なグループの人とじっくり話せたことがなかったので、新たなつながりを作ることができました。
- この講座に出席すると、講座時間外のランチタイムであっても様々なお話が伺えるので、（政治や防災など、日常あまり友人たちと話さないの…）大変ためになり成長できます。異業種の方々と話すのは視野も拡がり楽しい。
- 女性リーダーといっても、いろいろなタイプの人が必要だと実感しました。貴重な情報や励みを得られました。

第9回 2月16日（土曜日） 講義(9)

身近な実践事例を知る（地域）/課題学習

講義(9) 身近な実践事例を知る（地域）事例発表&トークセッション

今回は、地域で実際に活躍されているお二人をゲストに迎え、お話を伺いました。その後グループワークで感想が話し合わせ、さらにお二人に幾つもの質問が寄せられました。活動内容の紹介にとどまらず、人とのつながり、資金、行政との関係等についてもお話し

いただきました。穏かでゆったりとしていながら、芯のある活動をされている小林さん。エネルギーでバイタリティにあふれ、人をどんどん巻き込んでいく土屋さん。年代も違い、活動のタイプも違うお二人から、受講生も様々なヒントを得られたようです。

事例発表 (1) 小林 夕紀恵さん (コミュニティ食堂そらいろ代表)

小林さんは、富士見市でコミュニティ食堂そらいろを運営されています。コミュニティ食堂とは「誰でもが来られる場所」。特定の課題や困難を抱えている人たちだけの場ではなく、いつでも誰かが誰かと一緒に過ごせる空間づくりを目指しているそうです。



活動を長続きさせるため、また自由な活動を行っていくためにも、補助金に頼らず、独自の資金の確保が重要。そのためにも、カフェとして地域で成り立っていかなくてはなりません。その基盤の上に、今では (1) スペース貸し ワークショップ開催等にスペース貸しを行い、仲間の輪が広がっています。(2) manabi 舎そらいろ学校の勉強についていけない子たちと週1回、大学生たちが一緒に勉強をします。

(3) 「地域食堂」カモンミール 月に1度低額で誰でもが一緒にご飯を食べられる日。

(4) 就労支援 若年無業者への就労支援、等と活動が少しずつ広がっています。

事例発表 (2) 土屋 ひろみさん (東京ガス株式会社埼玉支社)

東京ガス株式会社埼玉支社の広報部門で働く土屋ひろみさん。結婚によるキャリア中断後、二人のお子さんの出産・育児を経て、4年後には再度働き始めていました。それから今日まで、仕事ともリンクしながら、地域でのボランティアを始め、活躍の場を拡げ続けています。



特にライフワークとして取り組んでいるのは「防災」。地域での活動は「防災=減災の基礎」の上に成り立つと、防災士の資格を取り、さいたま市の防災アドバイザーとしても活躍されています。

また、障害のある人もない人も「まぜこぜ」な共生社会を目指して、福祉作業所の方達とともに活動する「NPO 法人クッキープロジェクト」の立ち上げの時から関わっています。

「人との出会いが自分を成長させてくれた。仲間に『感謝』」と語る土屋さん。自分自身が楽しむこと。自分が楽しくいきいきとしていることで家族の理解も得られたと、長続きのコツを教えてくださいました。

受講生の声

- 今後の活動を行うにあたって、とても参考になるお話が聞けて良かったです（広報やネットワーク、資金についての考え方など）。個から、どうやって拡げていくか、大変参考になりました。
- 土屋さんのバイタリティと第2の人生に向けて自分らしく生き生きとステップアップしている生き方をお聞きしてエネルギーをもらえました。特に、私も定年後の生き方でいろいろ模索している最中なので、やはりそれまでの活動や人とのつながりの蓄積が大事だと実感させられました。
- そらいる主催者のしっかりとした軸、ぶれない軸について感動しました。そして、「自分達の今の活動は発展的解消であることが望ましい」という言葉もとても新鮮でした。それぞれが地域で発揮できる力をつけたならば、より多くの方達と幸せに暮らしていけるなあと思いました。

第10回 3月23日（土曜日） 講義(10)身近な実践事例を知る(社会参画) / 成果報告会/修了式

講義（10）女性の社会参画

講師：追川 和夫さん（埼玉県男女共同参画課主幹）

ファシリテーター：瀬山 紀子（埼玉県男女共同参画推進センター事業コーディネーター）



よりアクティブな女性の社会参画を進めるにはどうしたら良いのか。まず、埼玉県男女共同参画課の追川主幹より、埼玉県の女性の各種審議会等への参画状況について伺いました。その後、瀬山コーディネーターの進行で、受講生の中の審議会委員経験者のお話を伺いました。

埼玉県の審議会の女性委員登用は、数値目標に近づいてきているものの、なかなか進んでいない分野があったり、女性の委員はいるものの、実際には発言の機会が無いなど、現状を把握するためには、数字だけでなく、その中身もしっかり見ていかないといけないことがわかりました。受講生の審議会経験者のお話からは、審議会の現状が明らかになっていきました。その中でも、審議会が頻繁に開かれたり、子育て中の女性の委員が積極的に意見

を言ったり、ワーキンググループを作って議論を深めたりと、活発に行われている審議会のお話も伺えました。このように情報交換することで、自分の地域の審議会を見直す機会となりました。また審議会未経験者にとっては、審議会を身近に考えられる良いきっかけになりました。

成果報告会

コメンテーター：浅野 富美枝さん（女性リーダー育成講座スーパーバイザー・宮城学院女子大学大学院講師）

コメンテーター：中野 洋恵さん（独立行政法人国立女性教育会館研究国際室長）

全 10 回の講座の集大成として、6 つのグループが課題学習の成果報告を行いました。一般の方々にも発表を聞きに来ていただき、緊張のなか、発表を無事終えることができました。その後、これまで御指導いただいた浅野富美枝さん、中野洋恵さんからコメントをいただきました。

発表の概要は以下のとおりです。報告レポート及び当日の資料もぜひご覧ください。

1. 「中高年齢女性シングルの貧困」 Smile シニアシングルズ

女性の貧困問題は、単身女性世帯や母子世帯では以前から指摘されてきたが、配偶者による扶養がある場合には見えにくい問題であった。現行の社会保障制度は、主たる男性稼ぎ手とその妻子で構成された「標準世帯」をモデルに構築されているため、「標準世帯」にはまらない女性たちを困窮させる要因になっている。また、未婚・離婚の増加で、自ら生計の担い手である、女性の世帯主が増えている。しかし、男女の賃金格差は解消されず、女性の非正規雇用は増加している。そのため、不安定な経済基盤からくる「女性の貧困」が課題となってきた。しかし、中高年齢シングル女性については、自治体の施策、支援が行われていない。社会の高齢化とともに、ますます増えていく中高年齢シングル女性の貧困の課題化と早急な解決に向けた取組が必要である。そこで、今回の調査・研究では、中高年齢シングル女性の現状の可視化と、ニーズに対応した支援策、施策に繋げるためのアプローチを考察することとする。



2. 「シニア女性の孤立を防ぐためのサロン活動」げんえきカルテット

人生 100 年を充実させるために現状を把握し、その内容から現在の課題と将来目指すあり方をまとめた。

その中でもシニア世代の集いの場として各地で開かれているサロン活動に焦点をあててみた。そのサロン活動がどのように行われていて、どのような効果を生み出しているか。サロン活動を提供している人たちとそれを利用している人たちの思いや状況を調べた。



3. 「政策決定の場への女性の参画～地方議会女性議員を増やすために～」女性が拓く政治の道

世界経済フォーラム（WEF）による男女格差の度合いを示す「グローバル・ジェンダー・ギャップ指数」の日本の順位は、2018 年度は 149 カ国中 110 位、政治分野は 125 位と低迷している。これは女性の政治参画が進まず、女性の閣僚や議員が少ないことが主な原因である。そんな中、2018 年 5 月に「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が施行された。男女比が偏った議会では市民の声を十分に反映することができず、議論や政策にも偏りが生じると考えられる。また議会に女性が参画することで、女性の視点や母親の声を議会に反映させることができ、暮らしやすい社会へとつながる。今後、政治分野の男女共同参画を推進し、女性議員を増やしていくことが重要である。女性議員の増加を阻む主な要因として、私たちは以下の 3 点を仮定した。1. 政治への無関心、2. 女性特有の問題、3. 政治の仕組み。この仮定した要因を解決するために私たちにできることは何かを探るため、フィールドワークを行った。



4. 「楽しく“防災”を考えてみよう！」BOSAI 5

昨年は、6 月に大阪府北部地震、6 月末から 7 月に西日本豪雨災害、7 月～8 月は記録的な猛暑、9 月 6 日には北海道胆振東部地震、台風は 7 月に「異例の西進」を辿った台風 12 号、19 号、20 号、21 号、24 号は台風・豪雨による激甚災害の指定が行われた。2018 年の今年の漢字は「災」。1 月に入っても熊本



で震度 6 弱、3 月にも北海道胆振地方で震度 6 弱の地震が発生し、危機意識は高まっていると思われる。被災した地域の防災意識は、確実に高まる。しかし、それ以外の人達の意識はあまり高まっていない。阪神淡路大震災の被災地でさえも 24 年が経過し、記憶の風

化が否めない現状がある。

そこで、防災を「自分事」と捉え、誰でも気軽に参加できる防災訓練を考えてみることにした。

5. 「わたしたちのネウボラ」まいぱれっと

ネウボラという言葉聞いたことはあるだろうか。

「ネウボラ」とは、フィンランド語で「アドバイスの場所」を意味する造語である。フィンランドでは、1920年代に、経済困窮による周産期の妊婦、乳児の死亡率が高いという危機感から、小児科医と看護師、助産師の有志が、妊婦健診をはじめた。その活動が始点



となり、20年を経た1944年に、国としての子育て支援制度ができた。この制度によって、地域には、ネウボラおばさんと呼ばれる専門家が常駐するようになり、女性は、妊娠がわかった時から産後、学童期まで、継続して、子育てについての相談ができるようになった。私たちは、子育て期の女性支援を考えるなかで、女性たちに切れ目のない支援を提供しているフィンランドの「ネウボラ」は、一つの理想を示していると考えた。そこで、まず、日本の子育てや育児支援の現状を示し、日本版ネウボラと呼ばれる取組にも注目しながら、日本で、「ポジティブ・楽しい」子育てを可能にするためには、何が必要なのかを、探っていくことにした。

6. 「シングルマザーへの社会的支援の充実に向けて」四つ葉のクローバー

埼玉県子育て応援行動計画（平成27～31年度）による国勢調査の分析では、本県の一人親世帯数は平成7年に減少したものの、平成22年まで上昇傾向で、その約9割が母子世帯数であり、この間に約1.5倍に増加し、約8割は離婚である。シングルマザーのほとんど多くが、生計の維持を1人で担って



おり、経済面や養育面など様々な困難な状況を複合的に抱えている。生活基盤の脆弱さや社会的にも孤立している状態は子どもの貧困へと連鎖し、社会問題になっている。

女性活躍の時代といわれる中、シングルマザーや子どもが社会的に生きやすい環境をつくるために、どのような支援が必要なのか調査研究を行った。

一般参加者の声

- どのテーマも発表もとても興味深く聴きごたえがありました。自分の生活に深く関わることばかりだなあと気付かされることが多く、今後子育てや親の介護・地域との関わりの中で少しでもいかせたらと思います。
- 6つの報告、どれも大変充実していて素晴らしい内容でした。どのテーマも本当に重要で、タイムリーで、学ぶことが多かったです。リーダーの方が地域に戻ってそれぞれの学びを還元して下さるのを期待しています。
- 本日発表された皆さんの視点がすばらしく、すべての問題がこれからの社会に求められている問題であり、重要な課題であると思います。そして、すべてのテーマ、考えがつながっているのだと思いました。そして、このようなすばらしい考えをお持ちの方が、こんなにもたくさんいらっしゃるということに、びっくりさせられました。私もみなさんのように少しでもこのような活動に関わり、社会の役に立てるような人になりたいと思うようになりました。本日はとても良いお話を聞くことができました。ありがとうございました。

修了式

コメンテーターとして成果報告会にご参加いただいた中野洋恵さん、スーパーバイザーとして10か月受講生をご指導いただいた浅野富美枝さんが見守る中、23名の修了生に修了証が渡されました。受講生の皆さん、10か月間お疲れ様でした。

1-4 平成 30 年度成果報告レポート

「中高年齢女性シングルの貧困」

Smile シニアシングルズ

香田 美代子（坂戸市） 鈴木 多美江（上尾市）
長谷部 千恵美（東松山市） 安田 和代（所沢市）

1. 調査研究の背景

女性の貧困問題は、単身女性世帯や母子世帯では以前から指摘されてきたが、配偶者による扶養がある場合には見えにくい問題であった。

現行の社会保障制度は、主たる男性稼ぎ手とその妻子で構成された「標準世帯」をモデルに構築されているため、「標準世帯」にはまらない女性たちを困窮させる要因になっている。また、未婚・離婚の増加で、自ら生計の担い手である、女性の世帯主が増えている。しかし、男女の賃金格差は解消されず、女性の非正規雇用は増加している。そのため、不安定な経済基盤からくる「女性の貧困」が課題となってきている。

勤労世代（20～64 歳）と高齢者（65 歳以上）の相対的貧困率を比較してみると、勤労世代の単身世帯、シングルマザーでは貧困率が減少している。一方、高齢者の単身世帯では貧困率が上昇している（「日本の相対的貧困率の動態：2012 年から 2015 年」2018）。母子世帯の貧困に対しては、自治体の施策、支援が行われているが、中高年齢シングル女性については行われていない。社会の高齢化とともに、益々増えていく中高年齢シングル女性の貧困の課題化と早急な解決に向けた取組みが必要である。

そこで、今回の調査・研究では、中高年齢シングル女性の現状の可視化と、ニーズに対応した支援策、施策に繋げるためのアプローチを考察することとする。

2. 研究・調査

中高年齢シングル女性の生活状況を明らかにし、現状と問題点を探ることを目的にアンケート調査を実施した。

質問項目は、「わくわくシニアシングルズ」、「横浜市男女共同参画推進協会」の先行アンケート調査を参考に設定した。対象年齢は、概ね 45 歳以上とした。また、「仕事に関する悩みや不安」「今後必要なサポート」「参加してみたい場」については、具体的な声を拾うため自由記述欄を設けた。配布は、メンバーの身近な人への手渡しやメールやネット等での配布・告知で行った。

3. 調査結果（回答者数 48 人）

年齢は？

40 代＝18.8% 50 代＝41.7% 60 代＝31.3%
40～50 代が 60.5%で、60 代以降は 39.7%である。

シングルである事情は？

離婚＝38.3% 独身＝34% 死別＝23.4%

現在の住まいは？

持ち家＝45.8% 賃貸＝29.2% 親族の持ち家＝22.9%
死別、離別の方の持ち家率が高くなっている。

就労先の雇用形態を教えてください

正規雇用＝30% 非正規雇用のパート・アルバイト・
契約社員＝55% 自営業・フリーランスを加えると 62.5%

非正規雇用についている理由は何か（複数回答）

正社員として働ける会社がない＝42.9%
専門的な資格・技能が活かせる＝38.1%
家の事情を優先するため＝38.1%

仕事に関する悩みや不安はなんですか（複数回答）

収入が少ない＝42.1% 雇用継続（解雇・雇止め）＝28.9%
人間関係＝21.1% 仕事過重＝18.4%。

仕事で、特に悩んだり、不安に感じることは？（自由記述）
（16 人回答）（抜粋）

※ 何年働いても、時給が最低賃金である。その割に、業務は増え続け、人出不足が解消されない（40 代）
※ この先も収入の不安で、貯金ができるか分からない。一人暮らししたいが、まったく日処がたたない（40 代）

いつまで働かないといけなと思いますか

「働ける限りはいつまでも」が 73.2%

昨年 1 年間の就労収入（税込み）を教えてください

100 万円～200 万円未満、200 万円～300 万円未満
＝それぞれ 22.5% 500 万円以上＝17.5%
正規、非正規の雇用形態の違いが収入の差に顕著。

年金保険料の未納期間はありますか

未納期間がある＝42.6%

年金を満額受け取れない人が半数近くいる。

貯蓄や年金などだけで暮らすとしたら、あとどれくらい生活できますか

10 年以上＝30.4% 1 年以上 5 年未満＝28.3%
1 年未満＝17.4% 二極化していることがわかる。

日常生活全般で、どのような不安を感じていますか

健康や病気＝59.1% 生活のための収入＝54.5%
親の介護＝45.5% 自分自身の介護のこ＝34.1%
健康な時にはなんとか暮らしていけるが、病気になったら、親の面倒も見なくてはならなくなったらどうなるのだろうというような不安を抱えている。いずれにしても生活費の確保に不安を持っていることがわかる。

生活がたちゆかなくなった場合、どのように対処しますか

不動産を売却して生活費にあてる＝33.3%

生活保護をうける＝31.3% 今は考えられない＝29.2%
 子どもや親族に支援を求める＝20.8%
 持ち家の人は不動産売却できるが、収入の少ない人や処分できる財産のない人は生活保護を受給せざるを得ないと考えている。

今、望んでいることやめざしたいことはなんですか。

今の職場で働き続けたい＝41.3% 収入をふやしたい＝39.1% ゆっくりしたペースで働きたい＝39.1%
 収入源と収入増を望みつつ、仕事過重な現状がうかがえる。

利用してみたいサポートや参加してみたい場はありますか(複数回答)

心身がリフレッシュできる場＝51.4% 同じ立場の人たちとの交流の場＝32.4% 話を聞いてもらえる 29.7%
 話し相手が欲しいなど孤立化している状況が読み取れる。

社会の中でこんなサポートがあったらうれしい、というようなご意見やご要望を。自由記述 (24 名回答) (抜粋)

☆健康

- ・健康維持のための体操、筋力維持
- ・認知症予防の運動
- ・健康上の理由から運転免許を返上したが、車を運転できないと非常に不便⇒買い物や通院の際の高齢者の移動手段を支援する仕組みを作って欲しい

☆働き方、雇用、制度

- ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金
- ・性別年齢に関係なく、対象となる仕事能力がある人を雇用する等、働き方が変わっていくこと
- ・資格を取るための支援やサポート
- ・全ての人が企業で働く、または老後は夫婦で年金生活という前提で年金制度が設計されている
- ・長年フリーランスで働き、シングルでマザー。国民年金の未払い約 20 年。このままでは年金が低額で生活がなりたらず。ペーシックインカム仕組みを作って欲しい。

☆ 親、子ども、家族のこと

- ・親の介護のことが心配。しかし、どのようなサービスが利用可能なのか調べるゆとりもない
- ・知的障がいがある子どもが、自分の死後あるいは判断力がなくなった時、しっかりと生活できるようなサポート。

☆住まい

- ・高齢者の一人暮らしでも貸してくれる低家賃でバリアフリーの住宅。
- ・共同の暮らしができるような場を作ることや、維持していくことへの支援制度がほしい。

☆孤独、不安

- ・中高年齢シングル女性に向けたイベントや居心地のいい場があるのか、情報が発信されているのかも分からない
- ・漠然とした不安感を持っている程度では、口にする場所も頼るところもない。
- ・孤独に陥ってしまうような気になってしまう。
- ・兄弟や友人たちは結婚していて、私のことを理解しても

られない。

4.まとめ

これまで女性の貧困問題は、行政の統計調査も男女別の統計がほとんど無いなど、世帯の中に隠されてきた。

1985 年に男女雇用機会均等法が制定され、女性の社会進出も進んだように見える一方で、同年制定の「労働者派遣法」によりパートや派遣などの女性の非正規雇用が増大した。また、「育児休業法」、「育児・介護休業法」の施行により、育児や介護を行う労働者の職業生活と家庭生活の両立を支援する動きがあるものの、育児・介護と仕事の両立は難しく、正規職をやめる女性も多い。しかし、再就職の際に、正規職に就くのは、困難な状況にある。

こうした状況の中で、自ら生計の担い手であるシングル女性の女性は、生活のためには、非正規雇用で低所得だとわかっていても働かなくてはならないのが現実だ。正規雇用と非正規雇用では、現在の収入にも格差があり、退職後の年金受給時にも格差が生じてくる。このようなことから低所得層が抱えている問題は、自己責任と切り捨てて良い問題ではなく、社会に翻弄されている面が大きく、社会全体で取り組んでいかなくてはいけない問題だ。

アンケート調査を行って、中高年齢シングル女性といっても、シングルマザー・未婚・非婚・離婚・死別などシングルである理由は様々であることがわかった。また、非正規雇用労働者が多く、生活のための収入、そしてそれを妨げることになる病気や親の介護といったものに不安を感じていることがみえてきた。

正規雇用労働者と非正規雇用労働者の収入の格差は、現役時代から年金受給後も続き、高齢になるほど格差が大きくなっていく。現制度での非正規雇用のシングル女性への年金支給額では、生活することさえ困難であり、65 歳以上の年金受給者でも働ける限り働き続けなくてはならない。しかし高齢になればなるほど働ける職場を探すことや、住居探しも非常に困難を強いられることとなる。

生活保護の被保護者調査(厚生労働省、平成 30 年 11 月分概数)では、高齢者世帯 882,258 人の内、単身世帯 805,387 人となっている。男女別にはなっていないが、女性の方が長寿であることから、女性の受給者が多いことが推測される。このようなことから、中高年齢シングル女性の貧困は、まだまだ奥が深く、多くの問題を抱えている。しかし、各自治体での調査も行われず、支援も対策もほとんど行われていない。今回の調査は、自分たちの身近な人への調査ではあったが、直視すべき現実が見えてきた。今後も困難を抱えた女性が増加していくことが予測されるので、早急に、各自治体で、ジェンダー統計に基づいた現状把握とシングル女性に焦点をあてた調査を行うことを提言したい。

Smile シニアシングルズは、今後も聞き取り調査を継続し、ますます増えていくと予想される女性の貧困をテーマに、当事者のニーズを掬う地域活動に繋げていきたい。

シニア女性の孤立を防ぐためのサロン活動

グループ名：げんえきカルテット♪

野原 正子（久喜市）・荒川 睦（蓮田市）・

鈴木 元子（三郷市）・ヴァンクリーフ 順子（さいたま市）

1. 発表の目的

人生 100 年を充実させるために現状を把握し、その内容から現在の課題と将来目指すあり方をまとめた。

その中でもシニア世代の集いの場として各地で開かれているサロン活動に焦点をあててみた。そのサロン活動がどのように行われていて、どのような効果を生み出しているか。サロン活動を提供している人たちとそれを利用している人たちの思いや状況を調べた。

2. 研究の背景

➤ 平均寿命と健康寿命

このデータは内閣府男女共同参画局のサイトから引用した平均寿命と健康寿命の推移である。

2015 年（平成 27 年）では女性の平均寿命ほぼ 87 歳。健康寿命は 74 歳となっており、男女とも平均寿命と健康寿命は緩やかな右肩上がりになっている。男性の平均寿命は約 80 歳なので夫婦の場合、夫が他界してから妻が独居となるケースが多いことがわかる。

➤ シニアの 3 大懸念事項

今回、私たちは 65 歳以上をシニアととらえ、高齢になるとどんな懸念があるかを調べた。その結果、経済不安、健康不安、精神的孤立という 3 つの大きな懸念事項があることがわかった。特に健康に関する意識は高く「ピンコロ」がシニアの間で合言葉になっている。人生後半を病気で長く床に臥せるのではなく、最期まで元気でピンピンとしてコロリと逝くことを意味する。

➤ 地域交流が与える効果とは

ひきこもりや閉じこもりなどの「孤立」している状況が社会的に問題視される中、地域住民による“サロン活動”が活発になっている。

サロンが気軽に集える仲間づくりの場となり、健康づくりや生きがいがづくりに加え、居場所づくりの取組みにつながっているようである。

3. 名古屋市社会福祉協議会サロン実態調査報告より

➤ 参加者の声

名古屋市社会福祉協議会が平成 28 年 3 月に高齢者・共生型サロン実態把握調査を行っている。サロンが利用者の行動にどう影響を及ぼしているか把握できる。

健康に留意するようになり、外出の回数が増え、それによって身だしなみに気をを使うようになり、友人との会話が増えたという結果が表れている。

➤ サロンの運営母体

サロンの運営母体はグラフが示すように様々だが、地域福祉推進協議会とボランティアグループ・NPO 法人で半数以上を占めていることがわかる。

➤ サロン開催場所とボランティアの人数

サロン開催場所は、歩いて行けるような距離にあるコミュニティセンターや集会所で 10 人未満のボランティアで運営しているところが大半である。

4. 久喜市社会福祉協議会への聞き取り調査

グループのメンバーが住んでいる、久喜市社会福祉協議会で聞き取り調査を行った。

➤ 高齢化社会の到来の現状

久喜市の総人口は僅かながら減少しているが、65 歳以上の人口と介護認定者は増えている。高齢化率は 28.02% で、全国の 27.5%、埼玉県の 25.0% と比べると上回っている。高齢化率が高いので高齢者に対しての支援施策が必要と思われる。

➤ ふれあい・いきいきサロン

久喜市内には現在 60 数箇所のサロンが存在し、地域に密着したサロン作りを目指している。理想の姿は、気軽に集まって、お茶のみやおしゃべりをすることで孤立防止や仲間づくり・介護予防につながることである。

さらに、サロンでできたつながりにより日頃の暮らしや災害などの緊急時においてもお互いが支え合えるのが理想である。

➤ サロン立ち上げ

サロンを立ち上げるにはこのような流れになっている。



①地域の特性を知る。どんなものやことが必要とされているのか、なにができるのか。②やろうとすることが決まったら核となる中心メンバーや仲間を集める。③活動の基本を決める。④開催場所・資金の確保。⑤参加を呼び掛けるなど広報活動。サロン開く。⑥今後の運営に関するルール取りをする。

5. サロン“笑顔の集い”に参加して

11月28日、久喜市内のサロンの中でも参加者が多く、活発に開催している“笑顔の集い”のクリスマス会に参加した。72名の参加者の内、男性は一割だった。

➤ 参加者の声

参加者の声をいくつか紹介する。「クリスマスツリーの手芸を楽しみにきました。」「お手製のカボチャのスープとても美味しかった。」「今日のイベントはクリスマス。参加者はいつもよりも多いね。プレゼントもいただきました。」「お友達に誘われて参加。いただいたケーキとクリスマスツリーを係にみせてあげたい。」

➤ サロン運営について

運営費用は、社会福祉協議会と自治会からの支援金と、参加者からの一人100円のみである。

運営スタッフは、やる人、やってもらう人の関係ではなく、みんなで一緒に参加する仲間という関係であった。

6. 結果の分析・考察

➤ サロンの特徴

久喜市の“笑顔の集い”や名古屋市社協のサロンの実態調査から見てきたサロンの特徴として、次の4つがあげられる。

- ① 地域交流の場：歩いて行ける距離
- ② 地域住民が主役：つくるのも楽しむのも自分たち
- ③ 出入り自由：みんなで気軽に楽しめる
- ④ アイデア勝負：参加者と担い手で話し合っ決めてる。

➤ サロンの効果

サロンの効果として、全国社会福祉協議会では以下のよう

にまとめている。

- 効果 1 集まった一人ひとりが主役となって自分たちでサロンを作っている。「私がいなくてみんなが困る」と必要とされる喜びや生きがい社会参加意欲を高める。
- 効果 2 ご近所の歩いていける距離にあるサロンに出かけるだけでも、家の中でじっとしているのは精神的にも肉体的にもずいぶん違うはずである。また、イベントの中に簡単な体操プログラムが盛り込まれているなど一層体力維持に効果がある。
- 効果 3 出かけて行って人と会い、話し、笑い、歌い、ゲームをする等、いろいろなプログラムによる楽しい時間を過ごすことで適度な精神的な刺激となる。
- 効果 4 会食・健康チェックや保健指導により、高齢者自身が健康管理や栄養について意識する習慣がつくことで、元気を保つことにつながる。
- 効果 5 サロンの日が楽しみになり、サロンで人に会うから身だしなみにも気を配るようになる。
- 効果 6 サロンに出かける日は勿論、友人ができ、人に

会いに行くなど、閉じこもらなくなる。

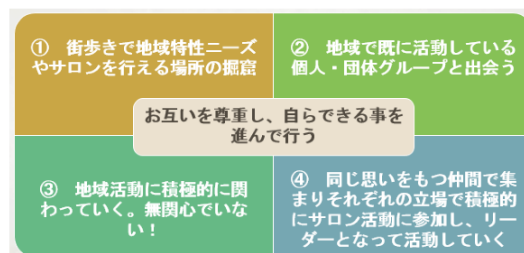
➤ サロンの目指すもの

サロンの目指すものとして、埼玉県社会福祉協議会では次のようにまとめている。

身近なところでかけていく場所がある。誰かと会ってお茶を楽しんだり、楽しい時間を過ごすことができる。街で声を掛け合ったり、助け合ったりできる仲間がいる。それがサロンの目指すもの。

今回の私達の調査はシニア、特に女性に焦点を当てたものだったが、フィールドワークを行ってみると子育てサロン、介護者サロン等、色々あることが分かった。今後、このようなサロンが、世代を超えた交流の場の提供となり、地域ぐるみの助けあいに発展する。そうした点では、災害が起きた際にも役立つことがわかった。

7. 今後の目標



久喜市の“笑顔の集い”の参加者を見てわかるように、女性の利用者が圧倒的に多かった。女性は男性より平均寿命が長いので女性の参加者が多いのは当然かもしれない。更に、女性は子育て時代から地域と関わる機会が多かったことも一因であるように思う。男性が興味をもってくれそうな将棋サロン、園芸サロンなど、具体的なサロンのテーマを示せばもっと参加者が増えるかもしれない。

今後サロン活動を通して社会につながるには、次の4つのことを心がけたい。

- ①街歩きで地域特性ニーズやサロンを行える場所の掘窟
- ②地域で既に活動している個人・団体グループと出会う
- ③地域活動に積極的にかかわって無関心でない!
- ④仲間が集まりそれぞれの立場で積極的にサロン活動に参加し、リーダーとなって活動していく。

そして最後に、お互いを尊重し、自らできる事を進んで行くことをする。アクティブなシニアを目指しましょう。

政策決定の場への女性の参画～地方議会女性議員を増やすために～

「女性が拓く政治の道」

植竹恵美香（越谷市） 倉岡舞（さいたま市）

小助川美穂（吉川市） 齋藤万紀子（羽生市）

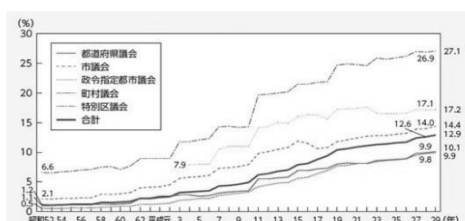
1. 調査研究の背景

世界経済フォーラム (WEF) による男女格差の度合いをボサ「グローバル・ジェンダー・ギャップ指数」の日本の順位は、2018 年度は 149 カ国中 110 位、政治分野は 125 位と低迷している。これは女性の政治参画が進まず、女性の関係や議員が少ないことが主な原因である。そんな中、2018 年 5 月に「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」が施行された。これはパリテ法（2000 年にフランスで制定された法律の通称、議員の男女比率を同率にする）の影響を受けたものであり、国や自治体は施策を策定し実施に努め、政党は目標を定めるなど、男女の候補者の数ができる限り均等となるよう努力することが求められている。またクオータ制（ポジティブ・アクションの一つで、一定の人数や比率を割り当てる手法）も世界的に広がりを見せており、導入国は 130 カ国に上っている。（2018 年 3 月現在）

男女比が偏った議会では市民の声を十分に反映することができず、議論や政策にも偏りが生じると考えられる。また議会に女性が参画することで、女性の視点や母親の声を議会に反映させることができ、暮らしやすい社会へとつながる。今後、政治分野の男女共同参画を推進し、女性議員を増やしていくことが重要である。

2. 地方議会の女性議員の現状

地方議会における女性議員の割合の推移は表 1 の通りである。（※ 1）



【表 1 地方議会における女性議員の割合の推移】

2017 年度の市議会の女性議員の割合は 14.4% であり、都市部で高く、地方で低い傾向にある。また全ての都道府県議会に女性議員がいる一方、3 割以上の町村議会で女性議員ゼロの状況である。（2017 年 12 月末現在）

埼玉県内の市町村議会の女性議員の割合は、市区議会は 21.3% で東京都に続き 2 位、町村議会は 18.3% で神奈川県、大阪府に続き 3 位となっており、全国的にみると高い水準

である。（2017 年 12 月現在）市議会の 1 位は本庄市の 40%（20 名中 8 名）だが、羽生市は女性議員がゼロであり、市町村によって大きな差がある。

3. 女性議員の増加を阻む要因

女性議員の増加を阻む主な要因として以下の 3 点を仮定した。

- ① 政治への無関心…政治は男性が行うものという思い込み、日常の生活に満足していて危機感を感じない、議員と市民の距離が遠い
- ② 女性特有の問題…子育てとの両立が困難、家族の応援が得られない、ロールモデルが少ない
- ③ 政治の仕組み…男性議員に有利な選挙制度（小選挙区制）、供託金が高額

なお全国の女性地方議員約 4000 名を対象に実施したアンケート調査（※ 2）では以下の 3 点が指摘されており、私たちの仮定と同様であった。

- ・政治は男性のもの（固定的性別役割分担意識）がある
- ・議員活動と家庭生活の両立環境が整備されていない
- ・経済的な負担が大きい

4. フィールドワークの方法

仮定した要因を解決するために私たちにできることは何かを探るため、埼玉県内の市町村議会女性議員に焦点を当て、以下のフィールドワークを行った。

- ① 女性市議会議員インタビュー・アンケート（2018 年 11 月）

女性市議会議員の現状や、具体的な問題点を調査するため、埼玉県内の女性市議会議員 4 名に対し、以下の項目についてインタビュー・アンケートを行った。

- ・「選挙前」…立候補したきっかけ、周囲の反応、準備中の問題点
- ・「選挙期間中」…印象に残っていること、苦勞したこと
- ・「当選後」…議員活動で大切にしていること、ロールモデル、議員活動と子育ての両立
- ・「女性の政治参画について」…女性議員が少ない要因、増えることのメリット、増やすために必要なこと

- ② 議会・委員会傍聴（2018 年 9～10 月）

議会・委員会の現状を把握するため、さいたま市・羽生市・吉川市の市議会や委員会、埼玉県議会の傍聴を行った。

③ 本庄市と羽生市の比較

女性議員が多い議会、少ない議会を比較検討するため、埼玉県内にて当時、市議会女性議員率1位の本庄市と、女性ゼロ議会の羽生市について調査を行った。本庄市は「NPO 法人本庄子育てネット」の主宰者、羽生市は市役所の女性政策担当者に聴き取りを行った。

④ 活動参加

埼玉県内で女性の政治参画を目的として行われている活動に参加し、活動目的や活動内容の調査を行った。

・「埼玉つながる女性の会」(2018年10月)

埼玉県内の女性議員がつながり輪を広げていくことを目的に開催。

・「怒れる女子会」in 越谷市 (2018年11月)

政治や社会問題を語りたい女性やそれを応援する男性たちが集まり、ミーティングや勉強会を開催。

・「クオータ制を推進する会 (Qの会)」(2019年1月)

クオータ制の法制化をめざし、女性市民運動を展開。

・<市民の交流活動>本庄市は児童センターが3箇所、市民活動交流センター「はにぼんブラザ」や複合施設「アスピアこだま」もあり、市民交流が活発に行われている。一方、羽生市はコミュニティ施設「羽生市民ブラザ」や、こども園や保育園に支援センターがあるが、児童センターはなく母親が気軽に集まれる場所がない。女性センター「パープル羽生」は専門職員がおらず、女性に特化したイベントやサークル活動が少ない。市民は公民館として利用しており、建物も古く、若者や母親の利用は少ない。

⇒市民の交流や母親同士の交流の中から市政への疑問、要望が生まれ、女性議員の輩出につながると考えられる。

④ 活動参加

・少しのきっかけで誰もが気軽に政治に参加し、つながっていきける。人と人のつながりの大切さを感じた。

⇒活動していくにはネットワーク作りが必要。

・どの会もしっかりとした信念を持って活動している。自ら問題提起をしていくことの重要性も感じた。

⇒しっかりとしたスローガンを掲げ、それに基づいた活動が必要。

5. フィールドワークの検証

① 女性市議会議員インタビュー・アンケート

・政治を特別なものと捉えず、ボランティアの延長や仕事の一選択として議員になった。

⇒女性が議員を目指すには、政治を身近に感じることができ環境が必要。

・選挙中に女性であるが故のヤジや差別を受けることがあった。

⇒世間には「政治は男性が行うもの」という認識が根強く残っている。

・議員活動は夜間や休日にもあり、家族や周囲の理解がないと家庭との両立が難しい。

⇒女性議員のサポート制度があると望ましい。

・議会に女性の視点は必要であると感じているが、日々の活動が多忙であり、女性議員を増やすための行動をしている女性議員は少ない。

⇒女性議員のノウハウを伝える勉強会の必要性。

② 委員会・議会傍聴

・私たち以外の傍聴者がほとんどいない。

⇒市民が議会を身近に感じていない。

・予算委員会で男性議員が子育て NPO の存在を知らず、必要性を感じていなかった。

⇒議会には多様性が必要であり、生活に密着した女性の視点がかせない。

③ 本庄市と羽生市の比較

・<ロールモデルとなる女性議員の存在>本庄市は6期務めている女性議員が2名おり、直近3回の選挙では立候補する女性の割合が25%を超えている。一方、羽生市は2003年に1期務めて以降、女性議員ゼロの状況が続いている。

⇒ロールモデルとなる女性議員が身近にいと、女性が立候補しやすい。

6. 結論と今後の課題

フィールドワークの検証結果を基に、私たちは埼玉県内の市議会女性議員を増やすためのネットワークの設立に取り組むこととした。活動概要は以下の通りとする。

【スローガン】

女性が女性を応援！チームで目指す女性の政治参画

【活動内容】

・埼玉県内の女性議員に協力を依頼し、女性議員が市町村単位ではなく、埼玉県全体のロールモデルとなることを目指す。

・女性議員が講師となり、女性議員を志す人、政治に興味がある人に対して勉強会を開催する。

・地域や NPO で活躍する女性とつながり、女性議員の立候補者を発掘し、皆で支え応援していく。

・女性議員が議員活動と家庭の両立ができるよう、家事サポートを検討する。

With You さいたまを活動拠点として、来年度より活動を開始したいと考えている。

またフィールドワークを行う中で、世間の「政治は男性が行うもの」という認識の根深さや、市民の政治への関心の低さが課題であることを感じた。今後、小学生・中学生向けの政治教育講座や、市民の議会傍聴ツアーの開催についても検討していきたい。

※1 内閣府男女共同参画局「男女共同白書 平成30年度版」

※2 内閣府男女共同参画局「政治分野における男女共同参画の推進に向けた地方議会議員に関する調査研究報告書」(平成30年3月)

「楽しく“防災”を考えてみよう！」

BOSAI 5

内山恵子（和光市）、金井祐子（さいたま市）、
新谷恵子（さいたま市）、志田澄子（深谷市）、山崎いつ子（草加市）

1. 発表の目的

昨年は、6月に大阪府北部地震 6月末から7月に西日本豪雨災害、7月～8月は、記録的な猛暑、9月6日には北海道胆振東部地震、台風は7月に「異例の西進」を辿った台風12号、19号、20号、21号、24号は台風・豪雨による激甚災害の指定が行われた。

2018年の今年の漢字は「災」。1月に入っても熊本で震度6弱、3月にも北海道胆振地方で震度6弱の地震が発生し、危機意識は高まっていると思われる。

被災した地域の防災意識は、確実に高まる。しかし、それ以外の人達の意識はあまり高まっていない。阪神淡路大震災の被災地でさえも24年が経過し、記憶の風化が否めない現状がある。

そこで、防災を「自分事」と捉え、誰でも気軽に参加できる防災訓練を考えてみることにした。

2. 調査研究の背景

行政が行う「地域防災訓練」や、自治会の行う「防災訓練」は、若い世代の参加者が少なく、参加する人は、いつも同じ顔ぶればかり。そこで、このような疑問を抱いた。この人たちは、今後も同じメンバーだけで活動を続けるつもりだろうか？これは、危機的状況だ。

そこで、「防災訓練」に参加し、その実情を調査することにした。

3. 「防災訓練」の調査

自分たちの地域で行われる「防災訓練」に各自参加し、その内容や、参加者の階層などの調査を行った。

調査した「防災訓練」は以下の通りである。

- ①2018年10月、11月、12月に自治会が行った防災訓練
- ②2018年10月に自治体が行った防災イベント
- ③2018年11月、2019年1月に市民団体が開催した防災イベント

実態把握してみた結果、見えてきたことは以下の通りである。

草加市旭町の「防災訓練」は、炊出しに煙体験。まさに王道の防災訓練だった。参加者の年齢層が少し高めに見える。

和光市にあるマンションの「防災訓練」は、親子連れの参加者が多かった。これまでの訓練は、役員に当たった人だけが参加しており、さらに自治会と管理組合が其々に訓練を行っていた。新しく着任した自治会長がそのやり方に疑問を感じ、管理組合との共同開催を提案したそうだ。周知の方法も工夫し、家族で参加できる訓練を企画した。そ

の結果、全世帯350のうち120世帯が参加するという、これまででは考えられない訓練になった。

周知の方法にも違いがあった。「防災訓練」を知らせるポスターを比較してみた。王道の草加市旭町のもの、和光市のマンションの「防災訓練」では明らかに違いがある。

4. 調査結果の分析・考察

調査の結果、体験型の訓練は、親子連れの参加が多いこともわかった。従来型である「王道」の防災訓練には、子育て世代の人達が参加していない傾向にあり、子育て世代の「防災訓練」に対する意識調査が必要と考えた。そこで、アンケートを作成し、意識調査を実施することにした。

5. 「防災訓練」意識調査

アンケートは、質問内容を絞り、短時間で回答できる、以下のような簡単な内容とした。

「参加したくなる防災訓練に関するアンケート」

- ①「防災訓練」に参加したことがありますか？
- ②主催・内容は？参加した感想は？
- ③参加しなかった理由は？
- ④参加したい訓練内容は？
- ⑤居住地、性別、年代

実施は、2018年10月から12月にかけて行った。

また対象は、

- ・グループメンバーの居住する地域の人
- ・子育て支援センター利用者
- ・女性リーダー育成講座受講生
- ・With You さいたま職員

等に行い、101枚のアンケートを回収し、アンケートを見て調査・考察した。

回答数 101人(うち男性5人)

①防災訓練に参加したことがある人

	YES(人)	NO(人)
20代	0	1
30代	12	13
40代	10	17
50代	21	8
60代	12	5
70代	1	1
	56人	45人

56人で約54% いない人は45人で約46%

なお、男女の比については、回答者が圧倒的に女性が多かったため比較ができなかった。

和光市の子育て支援センターを利用した人の結果だけ見

ると、参加したことがある人は約 37%、ない人が約 63% だった。

②参加したことがない人の理由

この理由の1位は、意外にも「防災訓練の開催を知らなかった」だった。

ここでは、行政からの情報は、ホームページ、広報誌、広報掲示板等で確認できるが、それが眼に留まっていないという新たな問題点も出てきた。

③参加したいと思う「防災訓練」は？

子どもと一緒に参加できる「訓練」や消防車、起震車に乗れる「訓練」、子どもと一緒に学べる「訓練」を希望する意見が多く寄せられた。

【アンケート結果から出た意見】

- ・子どもと一緒に参加できる。
- ・消防車両に乗車できる。
- ・参加時間が短い
- ・防災キャンプ
- ・避難経路の確認
- ・起震車などの実体験で体感する。
- ・避難所体験
- ・炊き出し体験。試食などができる。
- ・参加者プレゼントがある。
- ・防災グッズを安く購入できる。
- ・赤ちゃん連れの避難方法などを学びたい。

上記のような意見が多く寄せられた。

6. 「防災訓練」意識調査の結論

アンケートを行った結果、子育て世代(30~40代)の参加が少なく、事前の周知と複数日程(回数)の実施がポイントだ。

子育て世代が参加しやすい防災イベントを求めている人が多いことがわかった。その結果、私たちの課題学習のテーマにもある「楽しく防災」が今、求められており、それを実現するためには、どのような防災イベントがあるのか事例を紹介することにした。

7. 防災イベントの企画紹介

防災カードゲーム「ナマズの学校」

NPO法人プラスアーツで販売している防災カードゲーム「ナマズの学校」。一人でもできて、一対一から一対多まで柔軟性があり、大人から子供まで楽しめる。

防災まちがいさがし「きけんはっけん！」

NPO法人プラスアーツで販売している防災まちがいさがしゲーム。幼稚園児を対象としたゲーム。

段ボールでトイレを作ろう

身近にある段ボールでトイレを作る企画。ドラックストア等で積み上げてある段ボール箱をもらい、トイレや椅子を作る。ガムテープやカッターで段ボールを切り、穴をあけ、人が座れるように隙間に段ボールを詰めて補強し、災

害用の簡易トイレをかぶせて使用できる。刃物を使うので大人と一緒に行動と良い。完成したトイレを、きれいな包装紙でラッピングして可愛いトイレにすることもできる。

防災クイズ「マルボさんを探せ！」

和光BOSAI部オリジナル企画の防災クイズ「マルボさんを探せ！」。イベント会場に潜伏しているマルボさんを見つける。マルボさんからクイズをもらい、BOSAI部のブースに来たらクイズの答えを言って、正解したら景品がもらえる。クイズの答えは、和光市「防災ガイド」に書いてあるので、必ず防災ガイドを読ませることが出来、まさに一石二鳥の企画。

制作企画「デコヘルを作ろう！」

頭を守る大切なヘルメットをオリジナルにデコろう！ア0イスブレイクで、じゃんけんで負けたら、たたかれる前にヘルメットで頭を守り、ヘルメットの大切さを学ぶ。マーカーペン、シール等を使い、自分だけのヘルメットを作る。ヘルメットは、ホームセンターで900円くらいで手に入る。中には人工芝や動物のフィギアをデコる人もいる。

みんなで楽しくご飯を食べよう「非常食食堂」

自治体で保管しているアルファ米を使い、米を炊く。自宅にあるものを持ち寄り、豚汁を作る。災害発生時に家庭の孤立を防ぎ、情報交換の場になることで共助の輪が広がる。

家庭でおいしく「BOSAIキッチン」

ローリングストック法やポリ袋での調理法を学ぶこともできる。使用するポリ袋の種類や大きさも、あらかじめ検証できる。

8. まとめ

以上、紹介した事例から対象、場所、予算等から取捨選択し、防災の啓発活動を計画してみよう。

啓発ということでは、早速アンケート結果を活用していただいた。和光市の南子育て支援センターで、防災に関する「防災コーナー」を作り、防災に関する情報を展示してくれた。

私たちの調査に基づいた提案は以上だが、本講座終了後もBOSAIは、其々の地域で活動をしていく。その活動は、これからも、ゆるく、長く、つながっていく。あまり気負わず、好奇心旺盛に！

わたしたちのネウボラ

女性リーダー育成講座グループ名：まい●ばれっと

メンバー名：早川和子(寄居町)、白石のり子(深谷市)、金子裕子(さいたま市)

島辺百合子(吉川市)、伏木真奈(さいたま市)、赤沼美恵子(さいたま市)

1. 調査報告の目的

ネウボラという言葉を知ったことはあるだろうか。「ネウボラ」とは、フィンランド語で「アドバイスの場所」を意味する造語である。

フィンランドでは、1920年代に、経済困窮による周産期の妊婦、乳児の死亡率が高いという危機感から、小児科医と看護師、助産師の有志が、妊婦健診をはじめた。その活動が始点となり、20年を経た1944年に、国としての子育て支援制度ができた。この制度によって、地域には、ネウボラおばさんと呼ばれる専門家が常駐するようになり、女性は、妊娠がわかった時から産後、学童期まで、継続して、子育てについての相談ができるようになった。

私たちは、子育て期の女性支援を考えるなかで、女性たちに切れ目のない支援を提供しているフィンランドの「ネウボラ」は、一つの理想を示していると考えた。

そこで、まず、日本の子育てや育児支援の現状を示し、日本版ネウボラと呼ばれる取り組みにも注目しながら、日本で、「ポジティブ・楽しい」子育てを可能にするためには、何が必要なのかを、探っていくことにした。

2. 日本の子育ての現状

日本は、少子化国家と言われる通り、私たちの身の回りでも乳幼児に接する事が少なくなっている。人口動態統計の合計特殊出生率は、2005年に過去最低1.26まで落ち込み、近年、微増傾向となったが、2016年に1.44と前年より0.01ポイント下回っている。また、時代と共に世帯構成が変化し、三世代の減少と核家族の多様化が顕著となっている。その結果、孤立する母親が増えている。

2018年10月、関西テレビの報道番組、関西ニュースで、『【特集】「死んだら楽かな…」102人が自殺、妊産婦を襲う“産後うつ”からママを守れ!』という衝撃的な題名のレポートが放映された。番組によれば、2015年からの2年間で、妊娠中や産後1年未満に亡くなった女性の死因は、1番が「自殺」102人、3番目が「心疾患」28人となっており、子供を産んで幸せなはずの母親が、産後うつに苦しんでいる現状がわかった。

3. 日本の育児支援の現状

日本では、少子化対策として1994年12月に「エンゼルプラン」と「緊急保育対策5か年事業」が、2004年に「子ども・子育て応援プラン」が示され、2010年には、二期目となる「子ども・子育てビジョン」が示された。そこでは、

従来の「家庭や親が担う育児」という考えから「社会全体で支える育児」へと、子育てに対する考え方の転換がみられた。

しかし、いまだ、母親自身も周りの認識も、こうした考え方の転換には追いついていないのが現状ではないか。子育ては、母親が独りで抱えこみがちで、「助けて」と手を伸ばすことができない。また、伸ばした手を受け止める心が入った仕組みや環境づくりも十分ではないと思われる。

そうしたなかで、2015年に、少子化社会対策大綱の改定があり、妊娠・出産時期の家族支援施策として「子育て世代包括支援センター(日本版ネウボラ)」の設置や産後ケアの充実が掲げられた。この施策の中では、産前産後の母親への切れ目のない支援を行うことが、最も重要とされた。

これまで、子育てに関わる支援は、妊娠・出産時期のケアは医療機関が、子育てや虐待対策は福祉機関が担うとされ、支援が分断されてきた。しかし、ケアを受ける母親にとって、妊娠・出産・子育ては、一連のものだ。そのため、妊娠出産期から、日常生活に戻った母親の育児不安への適切なケアを含めた包括的な支援が必要だと、日本版ネウボラの設置が目指されてきたのだ。

4. 聞き取り調査・考察

では、子育て世代は、子育て支援に何を望んでいるのだろうか。私たちは、2018年10月～2019年1月にかけて、育児中の当事者が立ち上げた複数の子育てサロンへの聞き取りを行い、NPO法人及び行政機関に調査を行った。

調査日程、機関は次の通りである。

10/24 赤ちゃん先生浦和学級(さいたま市)

10/29 サンファミ(さいたま市)

10/31 子育て応援サークル papa aina(さいたま市)

11/21 ママハピサロン富士見(富士見市)

11/22 こそだてカフェうさぎの会(所沢市)

12/6 赤ちゃん先生和光学級、和光市役所

1/14 NPO法人わこう子育てネットワーク(和光市)

聞き取りでは、サロンを始めたきっかけ、活動状況と運営等の課題を聞いた。

子育てサロンは、いずれも小規模で温かく継続的な繋がりを求め立ち上げられ、小集団により子育て経験の不足を互いに補い合い、子育て中でも自分の力を発揮できる場の提供を実現していた。運営や資金・広報活動は、個々に独立しており、子育て中の当事者が運営主体で負担が大きく継続が困難という現状も聞き取った。

課題としては、子育て中の母親とサロン、またサロン同士を繋げるためのコーディネート機能が不足しており、必要な人に情報が届いていないことや、サロン同士が連携を図れていないといった問題があげられていた。

また、同じ系列のサロンでありながら、地域によって、自治体との連携などに差があることがわかった。

そのなかで、子育て支援の団体との連携がよくできている自治体として、和光市があがった。そのため、和光市で子育て支援をしている団体と、市役所に調査に行った。

和光市は、東京のベッドタウンとして子育て世代の人口流入が多く、市の重点政策のひとつとして子育て支援が掲げられ、取り組みも進んできた。また、大都市に比べ市の規模が小さいため、市民の声が行政に届きやすく、行政が諸問題の対応にスピーディに取り組んでいる。

和光市では、2015年に「わこう版ネウボラ事業」が開始され、「子育て世代包括支援センター」が設置されている。市のホームページや冊子で、事業の内容を図やカラフルな色使いでわかりやすく説明している。

同市の「子育て世代包括支援センター」の一つは、NPO法人「わこう子育てネットワーク」が運営している。このNPOの特筆すべき点は、自分達の理念と行政の方針が合致しており、行政との協働が実現していることにある。行政も、ボトムアップでの制度構築を目指した結果の協働だと言える。また、行政機関のトップダウン支援と民間のボトムアップ支援の両方で、妊娠から就学までの切れ目のないサポートが実践されていた。

和光市との比較をするために、さいたま市の施策をみてみたい。さいたま市は、市の施策として妊娠・出産包括支援センターを設置している。しかし、このセンターの支援期間は妊娠から乳児までと短い。また、市のホームページに民間の支援機関が登録されているが、支援団体が多いため、かえって受けたい支援を探すのが難しく、当事者にとっては、利用しにくい。支援団体同士が当事者に有益な内容を共有し、地域における子育て支援の質の向上に努めるなど、自治体の規模や特徴に合わせた楽しい子育て実現への仕組み作りが必要だと感じた。

5.わたしたちのネウボラ提言

今回、私たちは、子育て期に孤立しやすい母親の現状と、そうした状況を改善するために考えられてきた施策である「日本版ネウボラ」について紹介した。また、埼玉県内の子育て支援活動の現状や、和光市ではじまっている「わこう版ネウボラ事業」について、聞き取り調査を行った。

その結果、日本版「ネウボラ」は導入されてから、時浅く、各自治体も試行錯誤している段階であり、十分に機能しているとはいえない現状があることがわかった。

私たちは、子育て期の女性が孤立せず、安心して、楽しく育児をするためには、妊娠婦・乳幼児とその保護者を、一貫し、継続してケアできるシステムの構築が、とても重要だと考えている。そのため、そのシステムの要となる「日

本版ネウボラ」＝「子育て世代包括支援センター」が、子育て世代家庭のワンストップ支援の拠点として、一日も早く機能することを望んでいる。

また、聞き取り調査の過程で、民間支援団体が行っている子育てサロンが抱える課題を、「点」としてではなく、「線」として繋げて、地域全体の問題として行く必要があると考えた。そして、そのためには、「子育て世代包括支援センター」に、地域の子育てサロンと母親をつなげ、サロン同士のつながりをつくっていくための、子育て支援をコーディネートする役割を担う人員の配置が必要だと考えた。

例えば、現在、さいたま市のシニアサポートセンター＝地域包括支援センターには、「地域支え合い推進員」が、地区社会福祉協議会には「生活支援コーディネーター」が配置されている。彼等は、市民が中心となる地域づくりや支え合い活動をバックアップする役割を担っている。

「子育て世代包括支援センター」にも、同様な子育て支援をコーディネートする役割を担う人員を配置することで、当該センターが各子育て世代家庭のワンストップ拠点となり、同時に地域の子育て支援のワンストップ拠点になると考える。

コーディネーターの役割は、各支援団体の相談に乗り、団体から行政への働きかけを支え、地域の他団体や企業との連携についても助言・支援し、子育て支援の体制の整備を推進することにある。また、センターには、保健・子育て支援ケアマネジャーが配置されているため、そうした専門職と連携し、子育て家庭と支援団体とを結び付けることも期待したい。

センターが、現在ある取り組みや組織・支援団体などと連携しながら、子育て家族に寄り添い支援する、ワンストップセンターとなっていくことを提案する。

私たちは、NPO法人「わこう子育てネットワーク」が、あらゆる機会を通じ、行政に様々な提言を行い、自分達が保有する情報・実情や地域の現状を発信し続けてきたことを知った。このような取り組みが、行政との適切な役割分担につながり、市民協働の成功例となっている。私たちが活動していく上で、常に地域のニーズや声にアンテナを張り巡らせ、問題意識を高め、行政に対して、発信し続ける必要がある。ひいてはそれが地域活性化やボトムアップに繋がっていくのではないかと。

今回、私たちは、この女性リーダー育成講座や調査研究の過程で学んだ知識や手法、様々な人達との繋がりを、それぞれの地域に持ち帰り、各地域に活動の場を移し、「わたしたちのネウボラ」実現を目指して邁進していきたい。

また、2020年からは低所得世帯を対象に給付型奨学金を拡充することで、高等教育の負担軽減を図る。

②自治体（県・市町村）の取組

（ア）埼玉県一養育の支援では、困窮家庭の子ども対象の学習支援教室を市町村と連携して県内全域で取り組んでいる。学びの支援では男女共同参画推進センターによるシングルマザー対象「生き方セミナー」が、共に学び、交流する場として好評であった。

（イ）市町村一保育園の増設や、子育て世代包括的支援センター、子育て総合支援センターの設置、子育てコンシェルジュの配置、一人親家庭のガイドブックの発行など、養育をサポートする環境づくりが進んでいる。また、平成27年度に生活困窮者自立相談支援窓口が各自治体に設置されたことで、経済的に厳しい状況にあるシングルマザーの場合、家計や住まい、仕事、子どもの学習支援など、専門の支援員から寄り添い型で包括的に支援を受けることができるようになった。地域では、この数年で子ども食堂が急激に増え、孤立しがちな母子が地域とつながる場として支え合いの取組が広がっている。

【5】調査結果を踏まえた課題

（1）国の取組—生活や住まい、仕事、学びなどのさまざまな支援を、シングルマザーが一人で取捨選択して活用するのは容易ではない。また、経済的支援の要である児童扶養手当には支給要件があり、就労などの自立を求められる。そのため、複合的に問題を抱えるシングルマザーが国の自立応援プロジェクトのようにきめ細かい支援を効果的に受けて自立できるようにするには、自治体に対してワンストップ型の総合支援窓口の整備を積極的に進め、生活困窮者支援窓口等との連携強化を図る必要がある。

（2）自治体（県・市町村）の取組

①県の取組—県内自治体で、国の応援プロジェクトのような連携による支援のしくみをつくるためには、当事者の実態やニーズの把握、各支援の連携状況について現状や課題を検証する必要がある。今回調査したふじみ野市や小川町では、子どもの貧困対策推進計画の策定を機に、子どものいる困窮世帯等の生活実態や支援ニーズを把握するための調査を実施しているが、県としても全国的にその実態や課題を把握する必要があると考える。特に、本県は30代女性の労働力率がM字型曲線を示し、結婚や出産を機に仕事を離れる女性が多いという特徴が見られる。仕事を離れて離婚すれば困窮にならないように支援が必要な層が多くいると予想される。県でも独自の子どもの貧困対策推進計画の策定に取り組み、シングルマザーの生活実態の把握や自立支援を計画的に進めることが期待される。また、養育の支援では、学習支援の充実に加え、国と同様に子どもの進路の選択肢を広げるため給付型奨学金についても充実を図ることが必要である。

②市町村の取組—養育の支援では、妊娠期から学齢期に比較的手厚い印象を受けたが、多感な思春期や青年期においても不登校や中退、引きこもり等の困難を抱える事例も少なくない。子どもの成長段階に応じて心理面やキャリア支援など切れ目のない支援が必要である。支援情報の提供という点でも役立つ情報発信を工夫する必要がある。地域では、親同士が共に学べる場やシングルマザーを応援する居場所づくりなどの支援を広げていくことが必要である。

【6】身近な地域のできる支援の提案

以上の課題を踏まえ、シングルマザーの不安等のリスクを回避し、包括的に支援できるように、身近な地域のできる社会的支援として、以下の取組を提案する。

（1）行政に期待する取組

児童扶養手当等の子育て支援窓口に、一人親家庭のための相談窓口を併設して総合的に支援をサポートする支援コーディネーターを配置し、生活困窮者自立支援窓口との連携を図り、支援を要するシングルマザーの課題解決を支援する体制を強化する。

（2）行政と民間との協働による取組

- ①支援コーディネーターの養成プログラムづくり
- ②ライフプランに役立つガイドづくり
- ③離婚に至る前からの学び・自立のためのライフプラン応援プロジェクトの取組（※下表参照）

応援プログラム（例）	
1	シングルマザーの不安解消！ ～離婚後のライフプランを考える～
2	離婚後のママと子どものためのマネー講座
3	仕事&キャリアアップとの上手な向き合い方
4	役立つ制度やサービス・情報の集め方
5	離婚にまつわる法律の知識 ～親権・養育費・面会交流・年金分割等～
6	子どもの成長と心のケア
7	先輩ママと語ろう！（コミュニティサロンの開催）
8	オーダーメイドのライフプランづくり（個別面談会）

（支援サポーター）ファイナンシャルプランナー・弁護士・社会福祉士・夫婦問題カウンセラー・心理カウンセラー等

- ④SNSの活用によるタイムリーな支援情報の配信
- ⑤当事者や支援者との交流、ネットワークづくりなど

【7】取組による支援の効果と今後に向けて

①学ぶことで、離婚や一人親世帯のリスクとメリットを知り、今後の生活設計を考え、精神的自立や自己肯定感のアップを図れる。

②共に悩み、励まされることで自立へのステップや子どもの成長につながる生き方をめざす力になる。

今後は、さらに子どもの声や民間の支援も含めた多角的な調査も必要であり、応援プログラムの実現に向けては、運営資金の調達や活動場所、支援者の確保など行政や支援団体等との連携を模索していきたい。

2. 平成 30 年度受講生フォローアップ調査

女性リーダー育成講座のフォローアップ調査では、講座修了後の活動、役職就任状況を確認した。以下に調査概要と、結果について記していく。

2-1 実施概要

- ①実施方法：平成 30 年度修了生への追跡調査。受講時のメーリングリスト（調査票をメーリングリストにより送付。返信もメーリングリストで受領。）
- ②実施期間：2019 年 9 月 11 日～2019 年 10 月 31 日
- ③調査の対象：2019 年度女性リーダー育成講座受講生 27 名
- ④調査項目
 - A) 回答者のプロフィール
 - B) 講座修了後行ったチャレンジについて
 - C) 現在の役職等就任状況
 - D) 活動実績
 - E) 今後行いたいチャレンジについて
 - F) 講座で学んだことや講座で得たネットワークで役立っていること
- ⑤回収状況
 - A) 配布数：26 名（現メールアドレス不明者 1 名を除く）
 - B) 回収数：18 件
 - C) 回答率：69.2%

調査からは、次のことが分かった。

受講前から、地域活動団体に所属していた人も少なくなかったが、受講後には、半数を超える人が活動に参加することとなった。また、受講後に、新たに活動団体の設立・運営を行うようになった人もいた。

また、フォローアップ調査回答者の 18 人中、何らかのチャレンジを行っているとした人は 17 人で、チャレンジを行わなかったという人は希望する活動の募集や団体が無いなど、活動の機会がないことが理由だとした。

地域自治体の委員・役員、議員は、受講前の 4 人から 7 人に増えた。講演等の活動実績のあった人も 9 人で、中には、複数回行っている人も複数人いる。

調査からは、ほとんどの人が、今後も、新たな活動にチャレンジしてみたいと回答し、地域での具体的な活動のイメージを抱いていることもわかった。

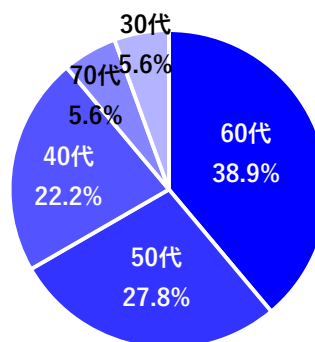
2-2 調査結果

以下に、各調査項目の詳細を記していきたい。

Q 1 調査時における年齢は何歳ですか？

現在の平均年齢は 56.3 歳。「60 代」が 38.9%で最も多く、次いで「50 代」の 27.8%となっており、40 代から 60 代がほとんどを占めている。

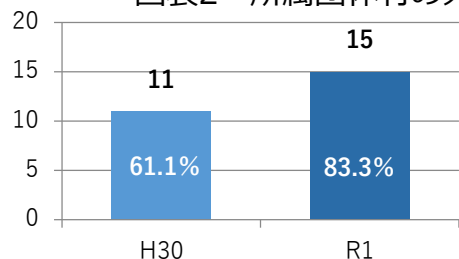
図表1 年代別参加者数



Q 2 所属団体の有無

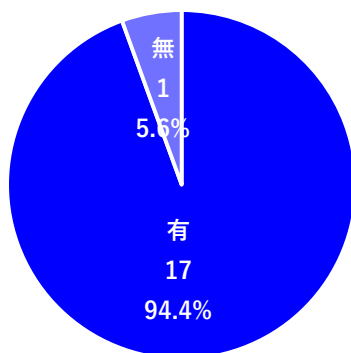
アンケート回答者のうち、受講前に地域活動団体に所属していた人は11人であったが、受講後は15人となった。内訳としては、新たに地域活動団体に加入した人が5人、新たに活動団体の設立・運営を行っている人が4人である。(内訳は複数回答有り)

図表2 所属団体有の人



Q 3 何らかのチャレンジをした人

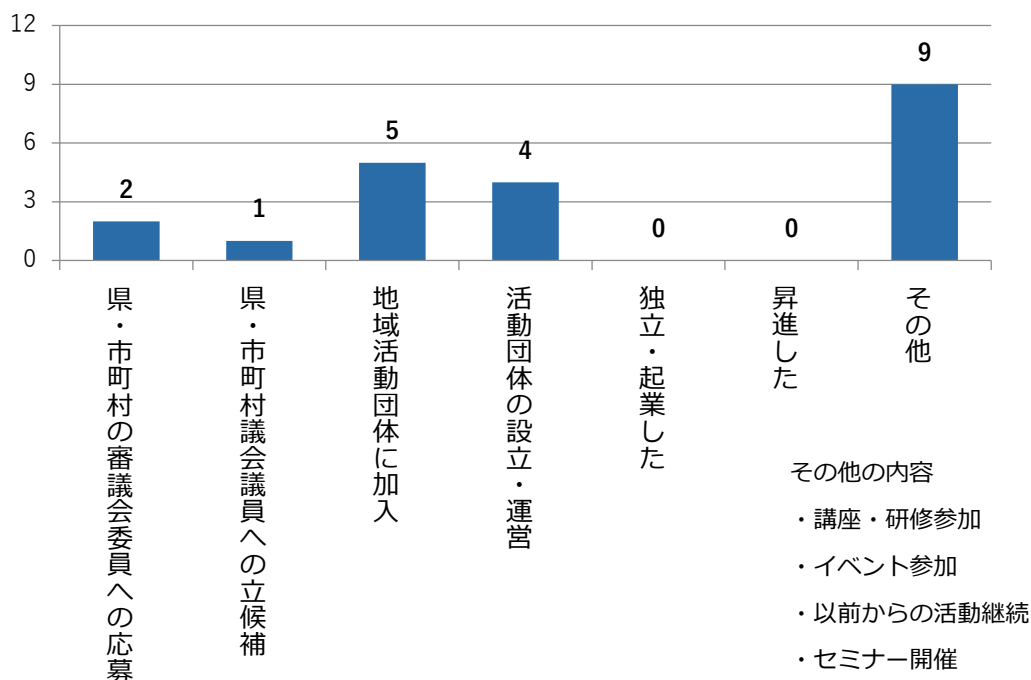
図表3 チャレンジの有無



18 人中 17 人の人が何らかのチャレンジを行っている。

チャレンジを行わなかった人の理由：希望する活動の募集や団体が無いなど、活動の機会がないから。

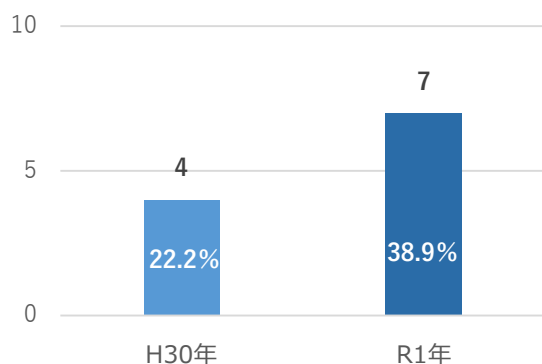
図表4 チャレンジの内容（複数回答）



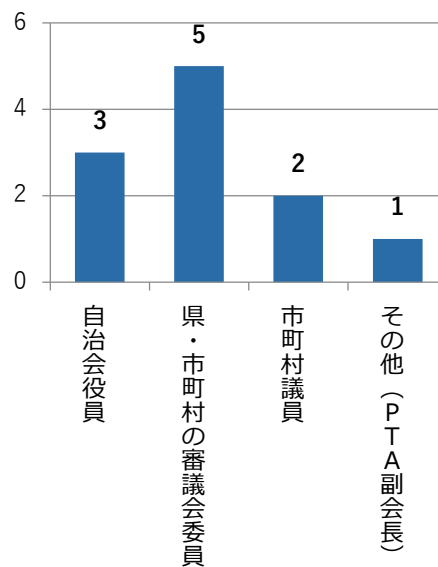
Q 4 地域、自治体の委員・役員、議員への就任状況

アンケート回答者のうち、受講前に地域、自治体の委員・役員、議員に就任していた人は4人であったが、受講後は7人となった。

図表5 就任人数



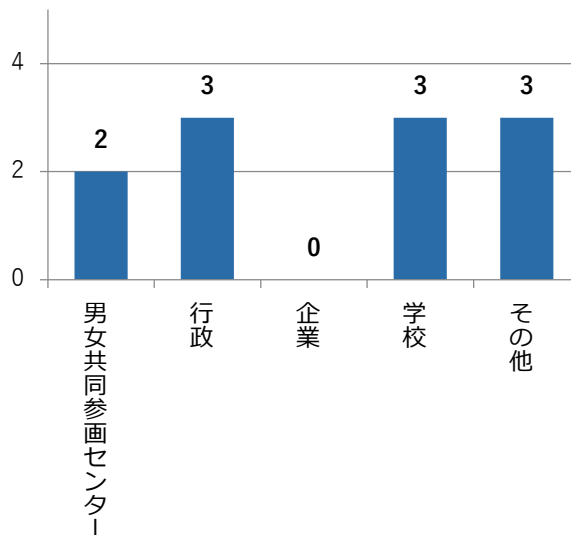
図表6 就任状況（複数回答）



Q 5 講演等の活動実績

講演等の活動実績のあった人は 9 人であった。
複数回行っている人も複数人いた。

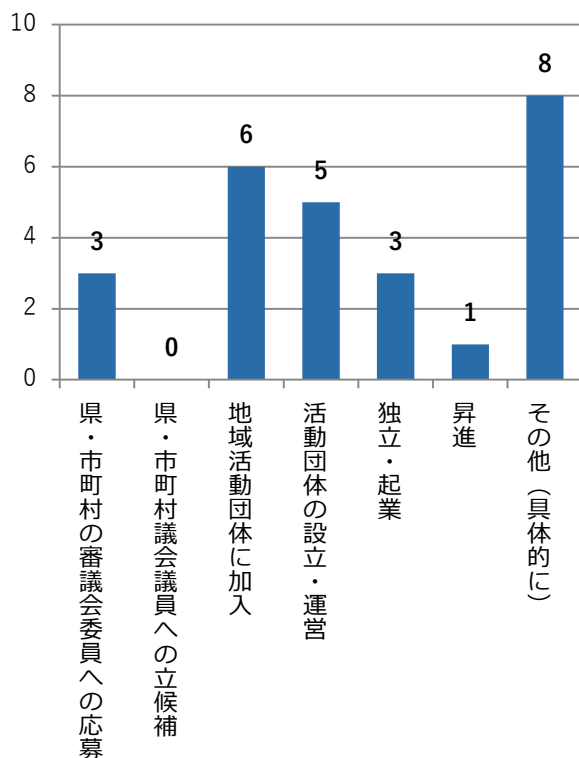
図表7 講演場所（複数回答）



Q 6 新たにチャレンジをしてみたいこと

ほとんどの人が今後も新たな活動にチャレンジしてみたいと回答し、地域での具体的な活動のイメージを抱いている。

図表8 チャレンジしてみたいこと（複数回答）



その他詳細

- ・ 市民後見人
- ・ 民生委員
- ・ 生きがい大学での実習
- ・ 自治会の自主防災組織
- ・ 市内の小学校における防災キャンプの実施
- ・ 活動団体の継続
- ・ With You さいたまフェスティバルへの参加
- ・ 地域での居場所づくり
- ・ オリジナル作品の商品化
- ・ 企画の全国展開
- ・ イベント参加

3. 平成 30 年度 With You さいたま 女性リーダー育成講座の意義と課題

3-1 はじめに…男女共同参画センターにおける女性リーダー育成の必要性

内閣府の「第三次男女共同参画基本計画」のなかに「社会のあらゆる分野において、2020 年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも 30%程度になるよう期待する」という目標(202030)が明記されてから 10 年が経過した。目標達成年となった今、指導的地位に就く女性は確実に増えたが、その割合は目標から程遠い。とりわけ、地域における意思決定の場への女性の参画と女性のリーダーシップの現状は深刻で、埼玉県では 63 市町村の地方議員の女性比率は 2019 年 4 月 1 日現在 20.7%、自治会長は 4.8%にすぎない。

これは、女性リーダーを育成する土壌が地域に育っていないこと、女性リーダーのロールモデルが身近に見られないことに大きな原因がある。男性中心につくられてきた仕組みや慣行が根強い地域社会においては、目的意識的な取り組みなしに、意思決定の場への女性の参画と女性のリーダーシップは進まない。2015 年、国連の女性の地位委員会で、「2030 年までに指導的立場の半分を女性に」する目標が掲げられた(203050)。意思決定の場への女性の参画と女性のリーダーシップは喫緊の課題である。

「男女共同参画社会の実現に向けた施策を実施し、並びに県民及び市町村による男女共同参画の取組を支援するための総合的な拠点施設」として「男女共同参画社会を総合的かつ計画的に推進し、もって豊かで活力ある地域社会の実現に寄与することを目的」(埼玉県男女共同参画推進条例、2000 年制定)として設置された男女共同参画推進センター With You さいたま(以下、With You さいたま)にとって、地域社会の女性リーダーの育成はきわめて重要な責務である。

With You さいたまでは、2016 年度から全 4 回の女性リーダー育成講座を開始し、3 期目となる 2018 年度からは全 10 回連続講座と大幅に拡充した。本報告者は 2018 年度から同講座のスーパーバイザーを務め、全 10 回すべてに同席するとともに、主催者スタッフとの打ち合わせに参加した。以下、それをもとに報告者が考えた本講座の意義と課題を整理しておきたい。

3-2 本講座がめざした女性リーダー力の育成

本講座は「女性の声で地域を変えよう」とのテーマにあるように、地域における女性リーダーを育成することを目的とした。すなわち、第一に、女性が地域で直面するさまざまな問題の現状をジェンダー視点で把握するために必要な知識を習得すること、第二に、女性が直面する問題を地域課題として捉え、課題解決へのプロセスを経験する課題学習(フィールドワーク)に取り組むことにより、地域課題に対する政策策定・実践力を身につけること、そして第三に、共通の目的意識をもった女性たちと出会い、つながり、それぞれの地域でネットワークを形成し、リーダーとして活動できる実践的力を獲得することである。

本講座は、先行する全国の同様の講座を参考にしつつ、より実効性あるリーダー力の育成

のために、特に以下の点に留意して企画・実施された。

第一は、講義形式の講座は、女性が地域で直面するさまざまな問題をジェンダー視点で把握するために必要な知識とスキルの習得とし、半数は、ジェンダー統計や社会調査手法、プレゼンテーション、ネットワーク形成、資金調達など、リーダーに不可欠なスキルに関する講義とした。あとの半数は、別企画の公開講座への参加とし、「女性の貧困」、「DV」、「女性と政治参画」、「防災」、「障害と女性」といったテーマに関する知見を学ぶとともに、一般市民や多世代との交流をめざした。

第二は、リーダー育成のプロセスと、グループのチームワークの形成を重視したことである。それにはアクティブ・ラーニングが有効であると考え、演習・実習形式の講座を導入した。また、事実や情報の共有、共通点を見出すプロセスには一定の時間と期間が必要であると考え、10時から16時までを1回とした10回連続講座とした。これは大学教育に換算すると4単位分にあたる。加えて、現場に向いてのフィールドワークや、調査の集計・分析・考察、プレゼンテーションの準備などのグループワークは、正規の講座とは別に時間を費やす必要があり、受講生にとってはハードなものとなった。

第三は、グループワークを重視したことである。グループワークでは、メンバー間の調整力やコミュニケーション力のエンパワメントを期待し、課題学習のテーマの決定から、フィールドワークの企画立案・実施・集計・考察、資料の作成、成果報告まで、すべてグループで話しあい、進めた。問題関心もジェンダー視点の獲得の程度も多様なメンバーの間で、ときに壁に突き当たるグループもあったが、スタッフや講師陣を交え、丁寧に話しあいを重ねるなかで打開をめざした。

第四は、フィールドワークを通して、地域の実情を実体験したことである。例えば、政治参画のグループは女性議員へのインタビューや議会傍聴、防災のグループは各地域の防災訓練への参加、高齢者の孤立防止のグループは、社協主催の高齢者サロンへの参加など、どのグループも、地域の現実とそこで活動している市民の姿に直接触れるという体験的学びから、座学や文献学習では得ることのできない貴重な生きた知見を得ることができた。

第五は、講座の修了生や地域で活躍している女性グループとつながり、今後の活動のきっかけを見出すことである。これは、地域で活動している女性グループや修了生を講座に招き交流の機会を提供したり、又エックのジェンダーフォーラムやWith You さいたまフェスティバルなどのイベント情報を提供し、参加を促すことによって実現された。女性たちの地域での生の活動と声に接することは、受講生の今後の実践につながる貴重な体験となった。

3-3 本講座の成果と課題

以上からわかるように、本講座は、ジェンダー視点の獲得と、ジェンダーに起因した女性の問題が地域や社会を変えることによって解決される問題であることに気づき（「パーソナル・イズ・ポリティカル」の気づき）、それを踏まえて行動を起こす主体形成、市民力の育成をさらに一歩進めて、政策策定力、意見調整力、コーディネート力、ネットワーク形成力

の習得を目的とした実践的講座であった。

講座終了後、女性議員ゼロだった県内某市の市議選に立候補し、メンバーも選挙応援活動を行い、当選し市議となった修了生、自主グループを立ち上げ、シングルマザー&離婚を考えている女性たちへの無料相談を2019年度のWith You フェスティバルで開催した修了生、埼玉県や県内の市の各種審議会委員となった修了生などがいたことをみると、本講座による成果は確実に出ていけると言える。

しかし、課題もある。

報告者が指摘したい最大の課題は、講座修了後のサポート体制の確立である。講座修了後直ちに成果をあげているのは、受講以前からそれなりのリーダー力を持っており、本講座でさらに力を磨いて活躍の場を広げた修了生である。しかし、修了生の多くは、本講座で培った力を実際に地域で発揮するためには、グループの立ち上げやネットワークの形成、事業の企画実施、情報の収集・発信、資金調達などのどこかに困難を抱え、成果を上げるにいたっていない。本講座の目的をより実効的に達成するには、こうした修了生をサポートするための相談や活動の場の提供など、講座修了後のフォローを丁寧に行う必要がある。人材育成は講座を受講すれば直ちに成果が表れるとは限らないことを念頭におき、フォローアップ講座を開催するなど、講座終了後も継続的に受講生をサポートし続ける体制を構築する必要があると考える。

もう一つは、最後まで受講しきれなかった受講生への対応である。受講生の多くは、家庭責任を担い、仕事や地域活動に携わっている。ほぼ1年にわたる受講期間中には、家庭や職場環境の変化や、本人や家族が健康を害するなどのさまざまなハプニングがあり、講座への参加を断念せざるをえなかったり、欠席せざるを得ない受講生も少なくなかった。そのため、修了証を受け取ることでできた受講生は約8割であった。もちろん欠席の多かった受講生にとって講座の受講がまったくむだだったわけではけっしてない。リーダー力を身につけたいという意欲を持ちつつも多様な状況にある受講生をいかにサポートしていくか、グループ活動を通してのリーダー力育成とあわせ、一人ひとりの状況に見あった学習目標設定ときめ細やかな対応が必要だと感じる。

3-4 おわりに…市民協働としてのリーダー力育成

最後に、本講座にスーパーバイザーとして関わった者として感じたことを述べたい。

本講座のスタッフはスーパーバイザーを含め、ほぼ毎回の打ち合わせの時間を持ち、前回の振り返りと次回の準備を行った。そのなかで、受講生一人ひとりの状況を把握し、必要に応じて受講生にアドバイスを提供し、欠席者には、前回の振り返りと次回の課題の周知に努めた。受講生とのコミュニケーションを重ねるなかで、講座の内容を調整することもあった。リーダー育成という実践的講座は、受講生とスタッフとが力を出しあい、相互に力を高めあう協働の営みであること、人づくり(人材育成)という事業は市民と行政の協働をもってはじめて成り立つものであることをあらためて認識した。

もう一つは、リーダー育成には、継続性と長期的な展望、関連する多様な部門との連携が不可欠だということである。その意味では本事業の継続性、継続性が保障されるような主催者 (With You さいたま) の運営形態と、スタッフ・職員が長期的展望をもって事業に携われるような雇用形態が必要だと思われる。

今全国の多くの女子大では、社会人となった卒業生を対象にしたリカレント講座、フォローアップ講座が実施されている。社会に出た後に、日々の仕事や生活に追われ、めまぐるしく変化する社会や現実についていけず、一人で悩みを抱え込む卒業生は少なくない。そんな時に、もう一度かつて机を並べた仲間や今の仲間と集い、問題解決の勉強会や語り合いの場が必要となっていることがその背景にある。男女共同参画センターは女性と女性活動の拠点施設である。男女共同参画センターが多様な女性たちの居場所になり、活動の真の拠点になることの重要性をあらためて確認しておきたい。

女性リーダーを目指す受講生と有能なスタッフとのふれあいと協働作業は、報告者にとって埼玉の地域と女性たちを知る貴重な体験であった。このような機会を与えてくれた With You さいたまに心から感謝したい。

(スーパーバイザー 浅野富美枝)

令和 2（2020）年 3 月

編集・発行 埼玉県男女共同参画推進センター